

浜松市“やらまいか”人口ビジョン（案） （令和 2 年改訂版）

令和 2 年 3 月

浜 松 市

目 次

I	人口の現状分析	1
1	人口動向	1
	（1）時系列による人口動向の推移	
	（2）人口移動の状況	
	（3）雇用や就労に関する分析	
	（4）流出・流入（通勤・通学）人口の動向	
2	将来人口推計	23
	（1）推計方法の概要	
	（2）将来人口推計結果の分析	
3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	28
	（1）産業への影響	
	（2）社会保障などへの影響（現役世代の負担）	
	（3）保有資産の改修・更新経費	
4	人口の現状分析の総括	32
II	人口の将来展望	33
1	人口減少に取り組む意義	33
2	人口減少克服に向けた基本的考え方	33
3	目指すべき方向	34
4	浜松市における将来人口の展望	36
	（1）浜松市の将来人口展望における仮定	
	（2）浜松市の将来人口展望	

I 人口の現状分析

1 人口動向

(1) 時系列による人口動向の推移

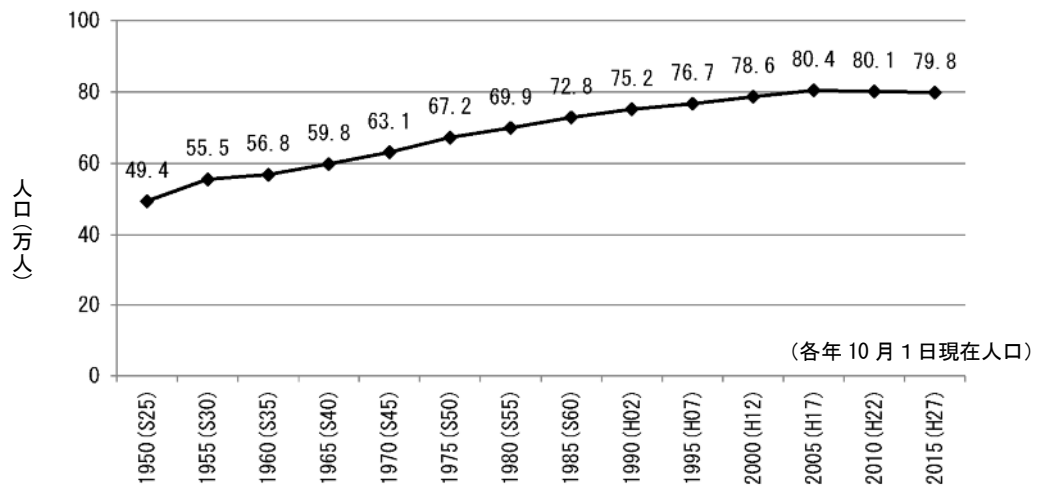
① 総人口の推移

浜松市の総人口は減少が続いている。

2015年10月1日現在の国勢調査による浜松市の人口は、79万8千人となっており、2005年の国勢調査以降、減少が続いている。

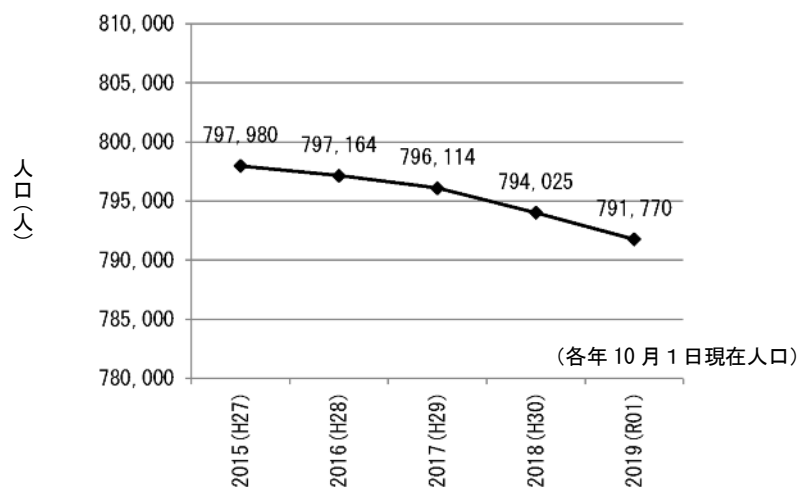
また、国勢調査を基にした2019年10月1日現在の推計人口は、79万1,770人となっている。2015年から2017年にかけては、79万8千人から79万6千人と年間約1千人の減少であったが、2017年から2019年にかけては、79万6千人から79万2千人と年間約2千人の減少となっており、減少幅は拡大している。

図表 I-1 総人口の推移（国勢調査）



(出典) 総務省「国勢調査」

図表 I-2 近年の総人口の推移（推計人口）



(出典) 浜松市文書行政課「浜松市推計人口表」

※2015(H27)年の国勢調査による10月1日現在の人口に、毎月の住民基本台帳に基づく移動数を加減して推計。

直近30年の人口増減率の動きを全国、静岡県と比較すると、静岡県と同様に2005-2010年に減少に転じ、2010-2015年も低下を続けている。

図表 I-3 人口増減率の推移

区 分	（％）					
	1985 (S60) → 1990 (H02)	1990 (H02) → 1995 (H07)	1995 (H07) → 2000 (H12)	2000 (H12) → 2005 (H17)	2005 (H17) → 2010 (H22)	2010 (H22) → 2015 (H27)
浜松市	3.2	2.0	2.5	2.3	△ 0.4	△ 0.4
全 国	2.1	1.6	1.1	0.7	0.2	△ 0.8
静岡県	2.7	1.8	0.8	0.7	△ 0.7	△ 1.7

（出典）総務省「国勢調査」

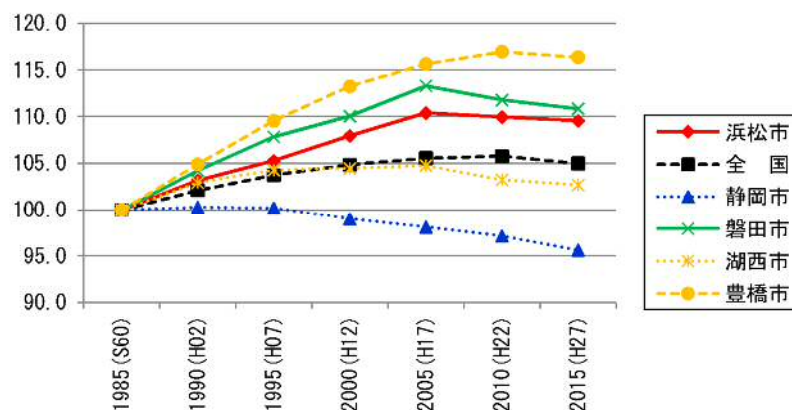
また、周辺主要都市を見ると、浜松市と同様、近隣の磐田市や湖西市が2005-2010年の間に総人口が減少に転じている。

図表 I-4 周辺主要都市の総人口

区 分	（人：各年10月1日現在）						
	1985 (S60)	1990 (H02)	1995 (H07)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)
浜松市	728,300	751,509	766,832	786,306	804,032	800,866	797,980
全 国	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745
静岡市	737,098	739,300	738,674	729,980	723,323	716,197	704,989
磐田市	150,832	157,219	162,667	166,002	170,899	168,625	167,210
湖西市	58,212	59,926	60,714	60,827	60,994	60,107	59,789
豊橋市	322,142	337,982	352,982	364,856	372,479	376,665	374,765

（出典）総務省「国勢調査」

図表 I-5 1985（S60）年を100とした場合の総人口の推移



（資料）総務省「国勢調査」を基に作成。

② 人口構造の変化

30年前と比較し、年少人口は8.6ポイントの低下、老年人口は16.0ポイントの上昇となっている。

浜松市の人口構造を見ると、2015年の年少人口（0-14歳）は10万7千人、総人口に対する年少人口構成比は13.6%であり、30年前の1985年と比較して5万4千人の減少、率にして8.6ポイントの低下となっている。生産年齢人口（15-64歳）は47万3千人、生産年齢人口構成比は60.0%であり、1万7千人の減少、率にして7.4ポイントの低下となっている。

一方、老年人口（65歳以上）は20万8千人、老年人口構成比は26.4%であり、13万3千人の増加、率にして16.0ポイントの上昇となっている。

2000年以降では、年少人口の減少に加え、生産年齢人口も減少傾向となる一方、老年人口の増加が続いている。この結果、老年従属人口指数（生産年齢人口100人で支える老年人口の数）は、1985年の15.4から2015年の44.0へと上昇が続いており、人口減少及び高齢化が進行している。

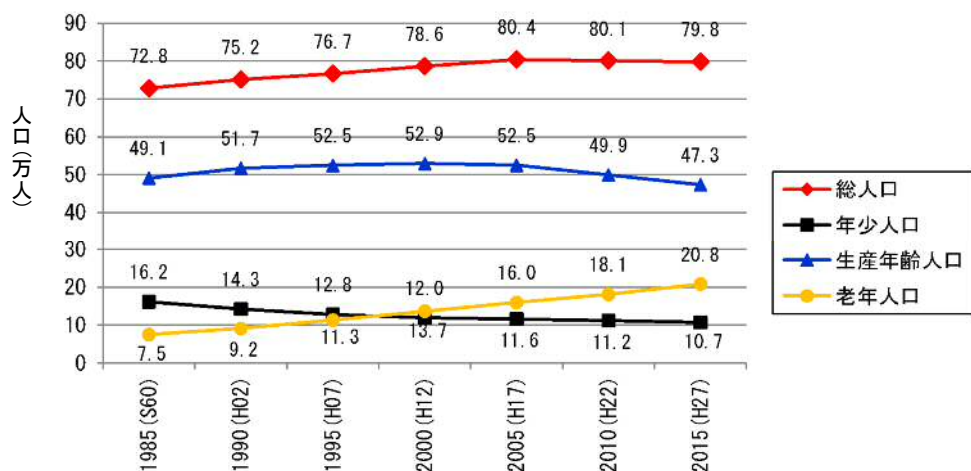
図表 I-6 年齢3区分別人口及び比率の推移

（各年10月1日現在）

区分		1985 (S60)	1990 (H02)	1995 (H07)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)
人口	総人口 (人)	728,300	751,509	766,832	786,306	804,032	800,866	797,980
	年少人口 (人)	161,873	142,911	128,424	119,975	116,137	112,093	107,411
	生産年齢人口 (人)	490,869	516,798	524,902	529,298	524,774	499,213	473,435
	老年人口 (人)	75,424	91,521	113,403	136,923	160,086	181,347	208,355
構成比	年少人口構成比 (%)	22.2	19.0	16.7	15.3	14.5	14.1	13.6
	生産年齢人口構成比 (%)	67.4	68.8	68.5	67.3	65.5	63.0	60.0
	老年人口構成比 (%)	10.4	12.2	14.8	17.4	20.0	22.9	26.4
老年従属人口指数		15.4	17.7	21.6	25.9	30.5	36.3	44.0

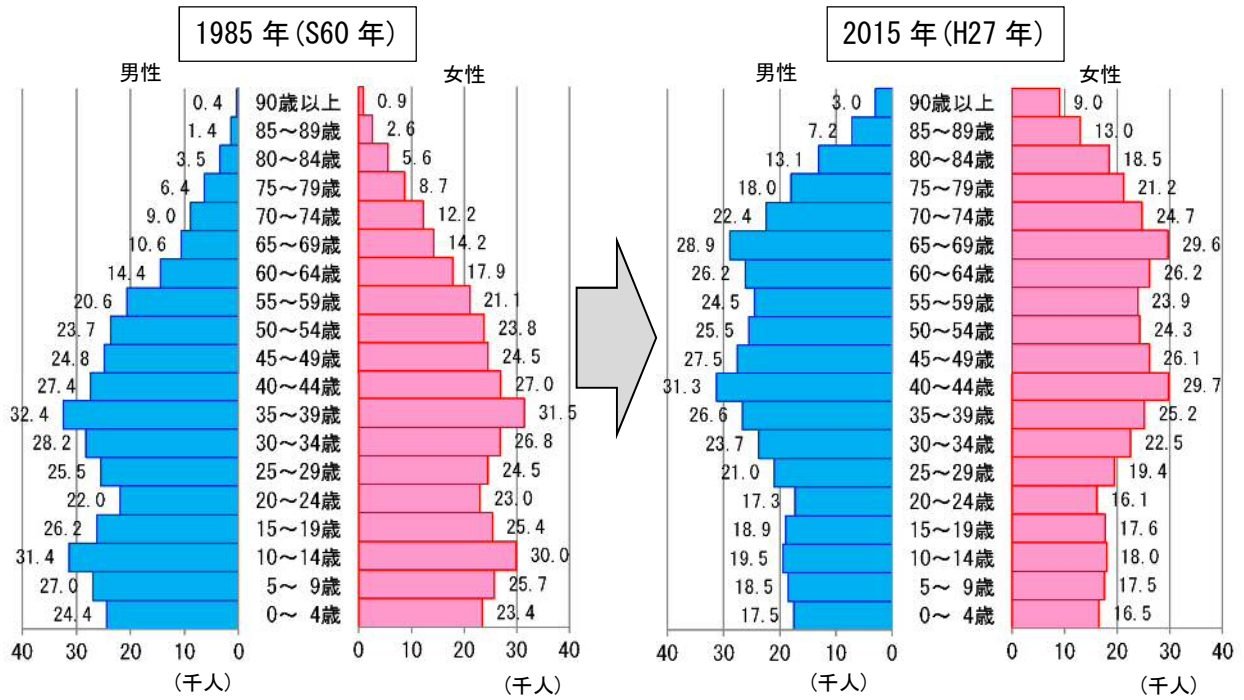
（資料）総務省「国勢調査」を基に作成。
 ※人口の総人口には、年齢「不詳」を含む。比率は、分母から不詳を除いて算出。

図表 I-7 総人口及び年齢3区分別人口の推移



（出典）総務省「国勢調査」

図表 I-8 人口ピラミッドの変化



（出典）総務省「国勢調査」

③ 浜松市の人口動態

自然動態は2011年から減少に転じ、減少数は拡大傾向にある。
社会動態は2009年から2016年までは減少していたが、2017年から増加に転じている。

浜松市の人口動態は、住民基本台帳及び外国人登録者人口ベースで見ると、2010年に減少傾向に転じており、自然動態は2011年に減少に、社会動態は2009年に減少に転じている。

自然動態では、2011年に死亡数が出生数を上回った後も死亡数の増加、出生数の減少の傾向は続いており、減少は拡大傾向にある。

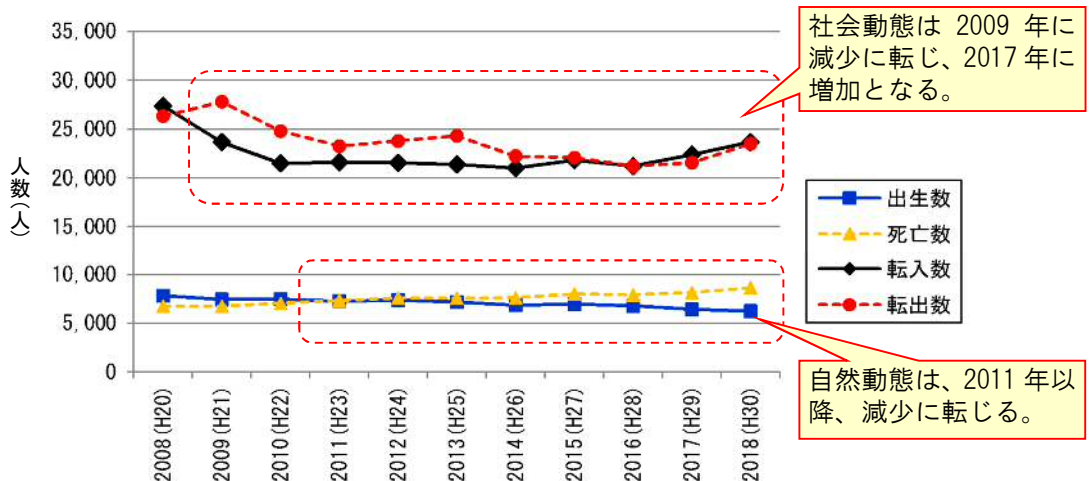
また、2008年以降の社会動態では、2009年から2016年までは、転出数が転入数を上回る転出超過であったが、2017年から転入超過に転じている。

図表 I-9 自然動態、社会動態の推移（日本人+外国人）

年次	総人口 (1月1日現在)	自然動態			社会動態		
		出生数	死亡数	自然増減	転入数	転出数	社会増減
2008(H20)	824,057	7,818	6,761	1,057	27,367	26,313	1,054
2009(H21)	826,168	7,445	6,754	691	23,653	27,796	△ 4,143
2010(H22)	822,716	7,466	7,050	416	21,497	24,787	△ 3,290
2011(H23)	819,842	7,277	7,367	△ 90	21,589	23,254	△ 1,665
2012(H24)	818,089	7,380	7,599	△ 219	21,533	23,789	△ 2,256
2013(H25)	815,614	7,169	7,565	△ 396	21,376	24,309	△ 2,933
2014(H26)	812,286	6,859	7,615	△ 756	21,013	22,226	△ 1,213
2015(H27)	810,317	6,970	8,012	△ 1,042	21,821	22,069	△ 248
2016(H28)	809,027	6,783	7,914	△ 1,131	21,213	21,214	△ 1
2017(H29)	807,893	6,433	8,150	△ 1,717	22,381	21,544	837
2018(H30)	807,013	6,244	8,632	△ 2,388	23,663	23,508	155

（出典）浜松市「浜松市統計書」
 ※外国人を含む。住民基本台帳及び外国人登録による。転入・転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによるその他の増減を含む。

図表 I-10 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移（日本人+外国人）



（出典）浜松市「浜松市統計書」
 ※外国人を含む。住民基本台帳及び外国人登録による。転入・転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによるその他の増減を含む。

ア) 日本人の人口動態

日本人の人口動態は、2011年に減少傾向に転じており、自然増減は2011年以降、社会増減は2012年以降、減少が続いている。

自然動態を見ると、2011年に死亡数が出生数を上回った後も死亡数の増加、出生数の減少の傾向は続いており、減少は拡大傾向にある。

また、社会動態を見ると、年により変動はあるものの転出数が転入数を上回る転出超過の傾向にあり、2018年には社会減が大幅に拡大している。

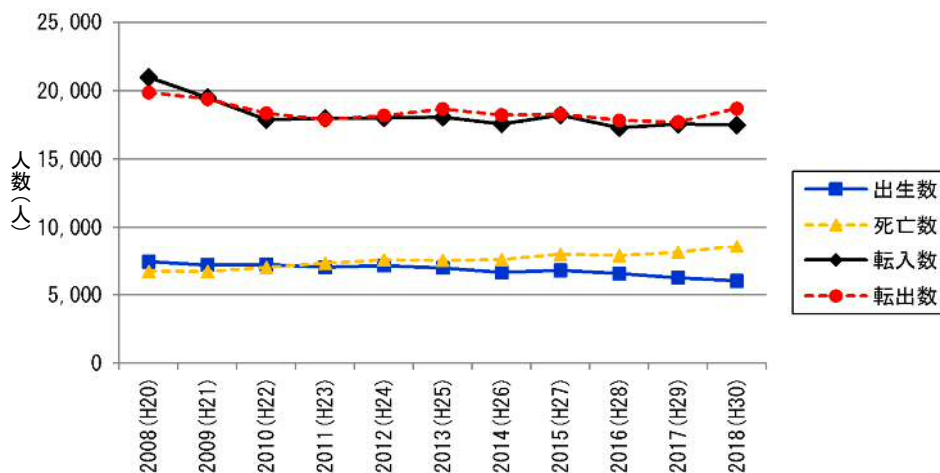
図表 I -11 自然動態、社会動態の推移（日本人のみ）

年次	総人口 (1月1日現在)	自然動態			社会動態		
		出生数	死亡数	自然増減	転入数	転出数	社会増減
2008(H20)	790,785	7,429	6,730	699	20,994	19,865	1,129
2009(H21)	792,613	7,184	6,719	465	19,498	19,399	99
2010(H22)	793,177	7,227	7,019	208	17,880	18,357	△ 477
2011(H23)	792,908	7,025	7,325	△ 300	17,984	17,897	87
2012(H24)	792,697	7,143	7,563	△ 420	18,020	18,186	△ 166
2013(H25)	792,111	6,972	7,520	△ 548	18,068	18,673	△ 605
2014(H26)	790,959	6,645	7,588	△ 943	17,569	18,225	△ 656
2015(H27)	789,360	6,790	7,980	△ 1,190	18,214	18,291	△ 77
2016(H28)	788,093	6,558	7,879	△ 1,321	17,302	17,841	△ 539
2017(H29)	786,233	6,250	8,126	△ 1,876	17,563	17,722	△ 159
2018(H30)	784,198	6,033	8,581	△ 2,548	17,498	18,704	△ 1,206

(人)

(資料) 総人口は浜松市「浜松市統計書」、自然動態及び社会動態は浜松市市民生活課「人口移動調査表」を基に作成。
 ※住民基本台帳による。転入・転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによるその他の増減を含む。

図表 I -12 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移（日本人のみ）



(資料) 浜松市市民生活課「人口移動調査表」を基に作成。
 ※住民基本台帳による。転入・転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによるその他の増減を含む。

イ) 外国人の人口動態

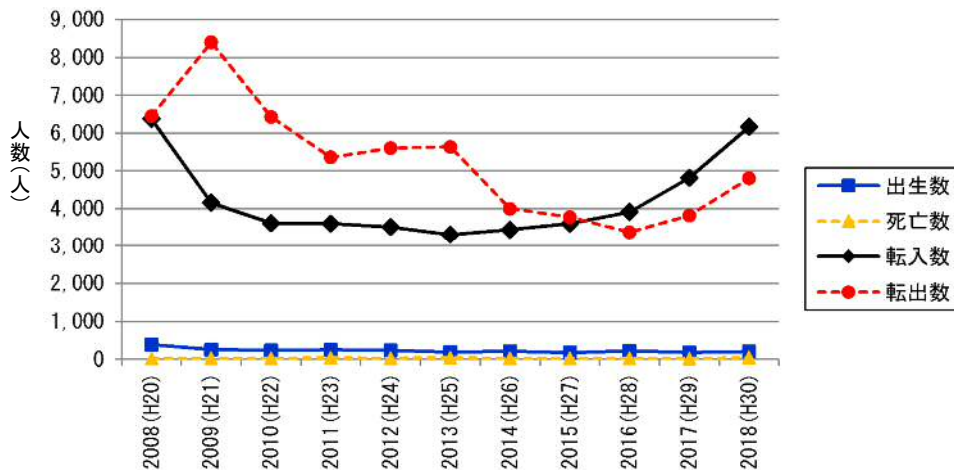
外国人の人口動態は、2010年に減少傾向に転じたが、2017年から増加傾向にある。自然動態の増加は縮小傾向、社会動態は2016年以降、増加傾向にある。社会動態の動きを見ると、2009年から2013年は減少数が多く、2016年以降は増加傾向にある。

図表 I -13 自然動態、社会動態の推移（外国人のみ）

年次	総人口 (1月1日現在)	自然動態			社会動態		
		出生数	死亡数	自然増減	転入数	転出数	社会増減
2008 (H20)	33,272	389	31	358	6,373	6,448	△ 75
2009 (H21)	33,555	261	35	226	4,155	8,397	△ 4,242
2010 (H22)	29,539	238	31	207	3,618	6,430	△ 2,812
2011 (H23)	26,934	252	42	210	3,605	5,357	△ 1,752
2012 (H24)	25,392	237	36	201	3,513	5,603	△ 2,090
2013 (H25)	23,503	197	45	152	3,308	5,636	△ 2,328
2014 (H26)	21,327	214	27	187	3,444	4,001	△ 557
2015 (H27)	20,957	180	32	148	3,607	3,778	△ 171
2016 (H28)	20,934	225	35	190	3,911	3,375	536
2017 (H29)	21,660	183	24	159	4,818	3,822	996
2018 (H30)	22,815	211	51	160	6,165	4,804	1,361

（資料）総人口は浜松市「浜松市統計書」、自然動態及び社会動態は浜松市市民生活課「人口移動調査表」を基に作成。
 ※住民基本台帳及び外国人登録による。転入・転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによるその他の増減を含む。

図表 I -14 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移（外国人のみ）



（資料）浜松市市民生活課「人口移動調査表」を基に作成。
 ※住民基本台帳及び外国人登録による。転入・転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによるその他の増減を含む。

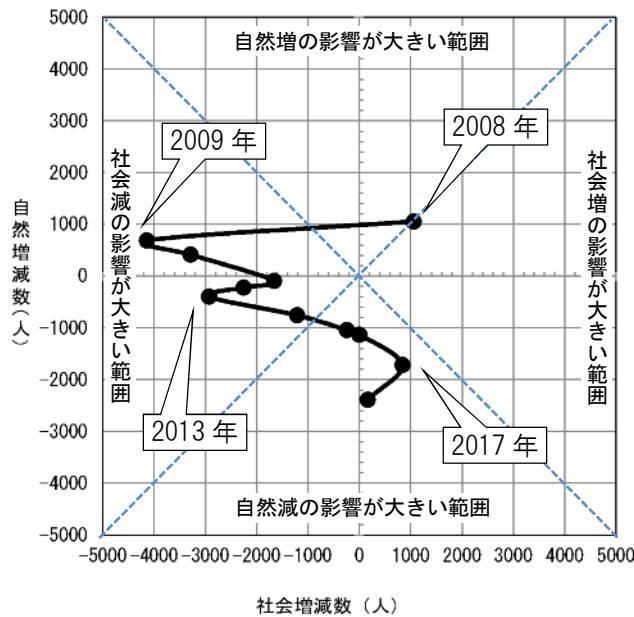
ウ) 総人口に与えてきた人口動態の影響

2008年以降の人口動態を見ると、社会動態については2008年から2009年にかけて減少し、以降、縮小傾向となったものの2016年まで減少が続いた。

自然動態は減少の傾向が続いており、減少数は毎年拡大している。

浜松市の総人口の減少に与えてきた人口動態の影響について、2009年から2014年までは社会減の影響が大きかったものの、以降は自然減の影響が大きい。

図表 I-15 総人口に与えてきた自然増減、社会増減の影響



(資料) 浜松市「浜松市統計書」を基に作成。
 ※外国人を含む。住民基本台帳及び外国人登録による。転入・転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによるその他の増減を含む。

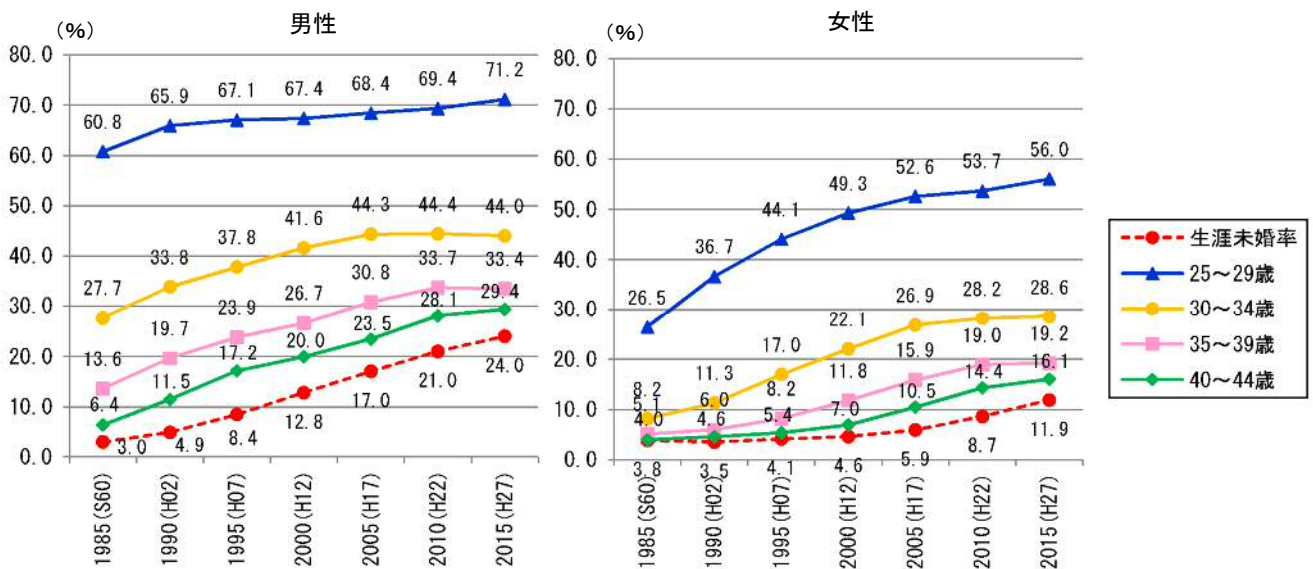
④ 浜松市の結婚・出産の状況

未婚率や平均初婚年齢は上昇傾向であり、出生率は2015年をピークに下降傾向にある。

浜松市の2015年の生涯未婚率（おおむね50歳頃の未婚率で把握）は男性で24.0%、女性が11.9%で、上昇傾向が続いており、平均初婚年齢も男性、女性ともに上昇傾向にある。また、出生順位別母の平均年齢を見ると、第1子出産時の平均年齢は30.5歳付近を推移しているが、第2子、第3子出産時の平均年齢は上昇傾向にある。

合計特殊出生率は、全国や静岡県よりも高い水準でほぼ同様に推移しており、2015年の1.57をピークに下降傾向にある。

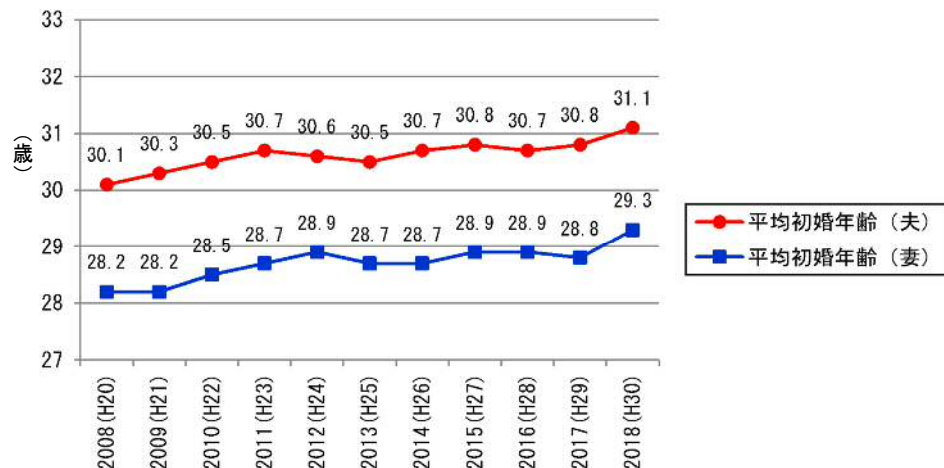
図表 I-16 年齢階級別未婚率



（資料）総務省「国勢調査」を基に作成。

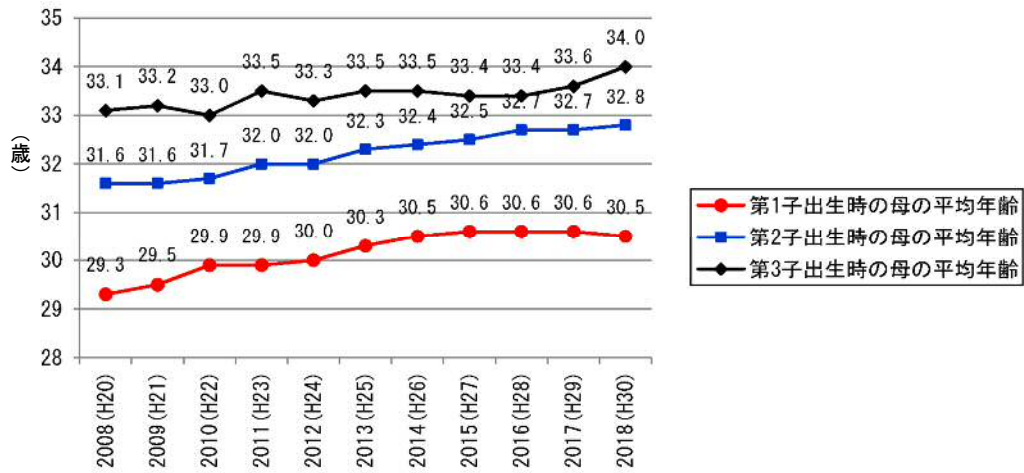
※「生涯未婚率」は、45-49歳の未婚率と50-54歳未婚率の平均値。

図表 I-17 平均初婚年齢の推移



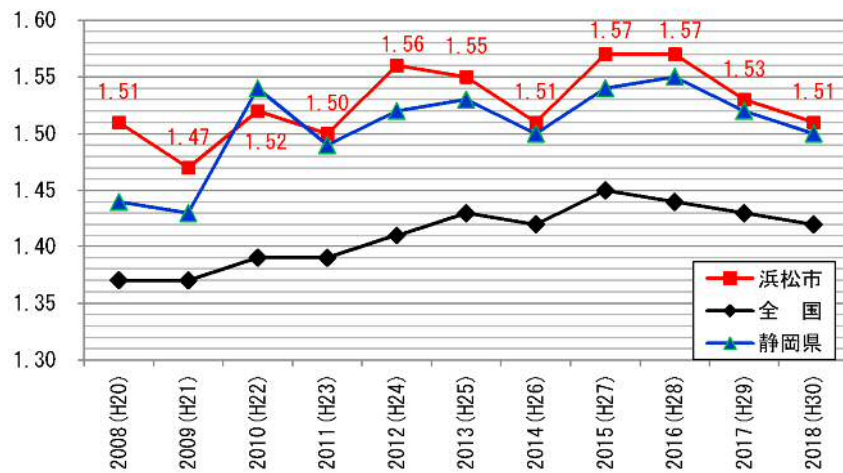
（出典）厚生労働省「人口動態統計」

図表 I-18 出生順位別母の平均年齢の推移



（出典）厚生労働省「人口動態統計」

図表 I-19 合計特殊出生率の推移



区分	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
浜松市	1.51	1.47	1.52	1.50	1.56	1.55	1.51	1.57	1.57	1.53	1.51
全国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42
静岡県	1.44	1.43	1.54	1.49	1.52	1.53	1.50	1.54	1.55	1.52	1.50

（出典）浜松市保健総務課「保健衛生年報」

(2) 人口移動の状況

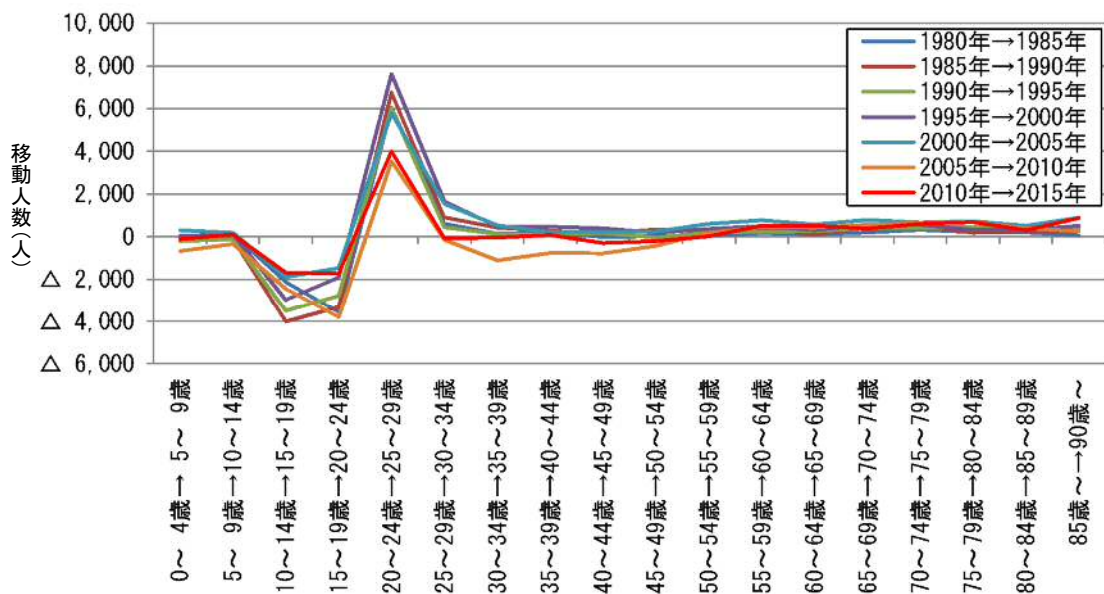
① 年齢階層別の人口移動の状況

10歳代は転出超過傾向が続いており、20歳代の転入超過数は減少傾向にある。

浜松市の年齢階層別の人口移動の推移を時系列で見ると、2010年国勢調査と2015年国勢調査との間で、10-14歳から15-19歳になる人口の転出超過数がやや減少し、15-19歳から20-24歳になる人口の転出超過数は大きく減少している。更に、30歳代から40歳代についても転出超過数が減少している。

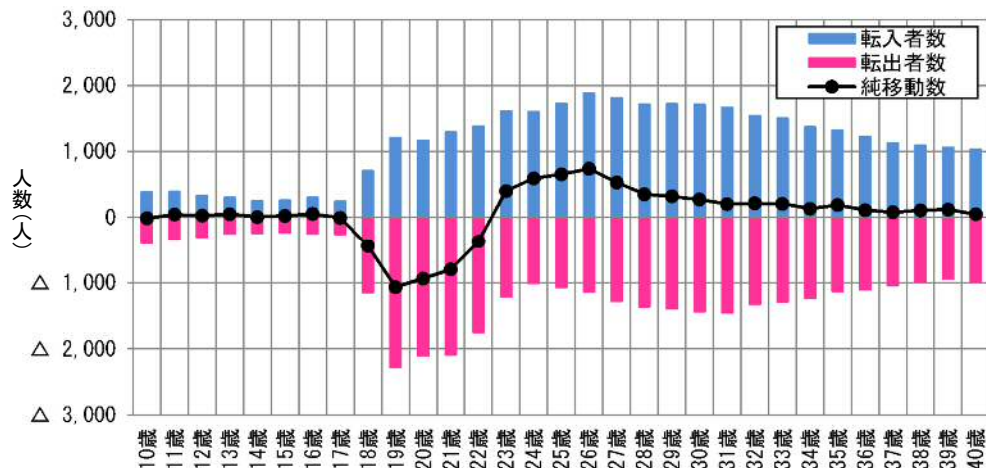
また、2015年国勢調査における若年層の転出入の状況を見ると、18歳から22歳にかけての転出が多く、20歳代半ばの転入が多くなっている。

図表 I -20 時系列での年齢階層別の人口移動の状況



（資料）総務省「国勢調査」を基に作成。

図表 I -21 若年層の年齢1歳階級別の転出入の状況 [男女計]



（資料）総務省「国勢調査」を基に作成。

② 近年の年齢階層別の人口移動の状況（住民基本台帳人口移動報告）

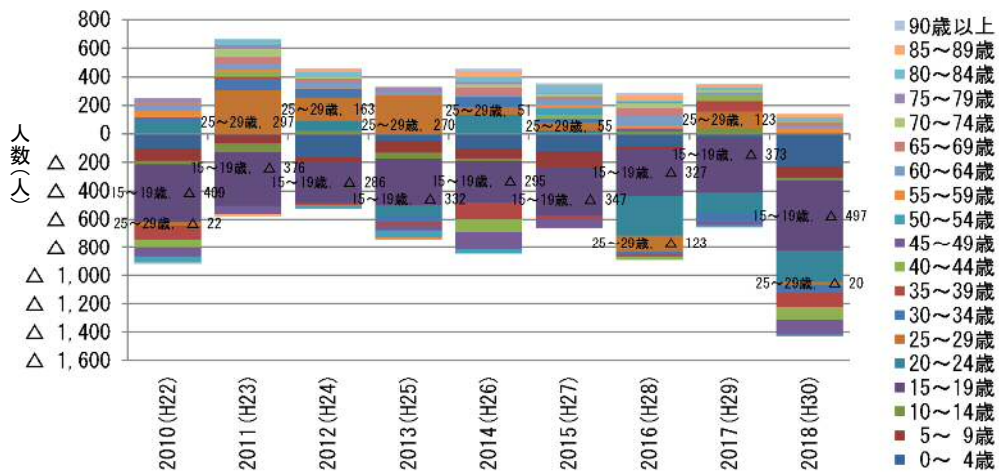
2010年以降、男性は15-19歳、女性は15-24歳の転出が多い。

2010年から2018年の年齢階層別の人口移動について、住民基本台帳人口移動報告による傾向を見ると、15-19歳の転出超過数が多く、20歳代は転入超過から転出超過に転じる傾向が見られる。

直近の2017年と2018年を比較すると、転出超過数が305人から1,291人と大きく増加している。年齢階層別に見ると、20-24歳は141人から222人に転出超過が拡大しており、2017年は123人の転入超過であった25-29歳が、2018年は20人の転出超過となっている。また、35-39歳では、71人の転入超過から100人の転出超過へ、40-44歳では、42人の転入超過から88人の転出超過に転じており、45-49歳では、19人から107人へと転出超過が拡大するなど、働き盛り世代の転出が顕著となっている。

図表 I -22 5歳階級別の人口移動の推移（日本人のみ）[男女計]

年次	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	総数
2010(H22)	△ 100	△ 90	△ 22	△ 409	83	△ 22	34	△ 97	△ 64	△ 62	△ 36	44	40	13	5	31	△ 8	△ 6	△ 5	△ 671
2011(H23)	8	△ 68	△ 61	△ 376	△ 6	297	84	11	38	△ 53	0	12	47	43	57	25	41	△ 14	△ 2	83
2012(H24)	△ 163	△ 37	22	△ 286	68	163	62	△ 13	△ 1	1	△ 21	2	49	21	11	△ 3	35	21	8	△ 62
2013(H25)	△ 52	△ 81	△ 38	△ 332	△ 76	270	△ 42	△ 18	△ 2	△ 35	△ 49	△ 7	18	3	1	32	△ 15	2	10	△ 411
2014(H26)	△ 99	△ 75	△ 14	△ 295	137	51	69	△ 114	△ 91	△ 126	△ 34	6	7	54	24	16	38	40	16	△ 390
2015(H27)	△ 121	△ 108	5	△ 347	21	55	23	△ 23	30	△ 59	46	25	39	18	15	5	58	7	7	△ 304
2016(H28)	△ 86	△ 23	20	△ 327	△ 275	△ 123	△ 22	△ 10	△ 25	14	5	19	66	57	32	14	5	38	15	△ 606
2017(H29)	△ 28	△ 10	35	△ 373	△ 141	123	△ 69	71	42	△ 19	△ 16	2	12	6	20	4	11	16	9	△ 305
2018(H30)	△ 225	△ 83	△ 20	△ 497	△ 222	△ 20	△ 56	△ 100	△ 88	△ 107	△ 13	37	15	31	6	4	23	23	1	△ 1,291



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

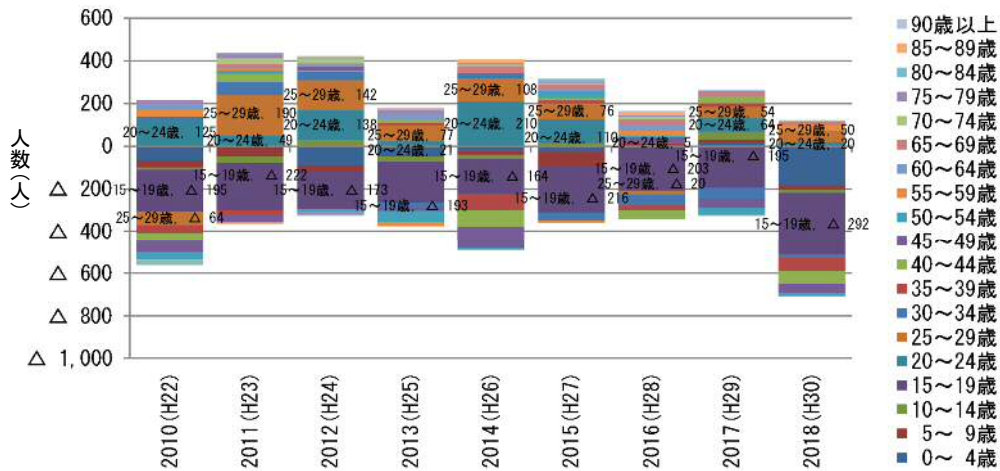
さらに、男女別に見ると、男性は、15-19歳の転出超過が顕著であり、20歳代と55歳以上で転入傾向、30-54歳で転出傾向がみられる。2017年と2018年を比較すると、20-24歳、25-29歳の転入超過数がそれぞれ64人から20人、54人から50人へと縮小している一方、15-19歳の転出超過数が195人から292人へと拡大している。また、35-39歳では、15人の転入超過から61人の転出超過へ、40-44歳では、33人の転入超過から60人の転出超過に転じている。

女性は、2018年は0-49歳で転出超過であり、50歳以上では転入超過となっている。特に20歳代では、男性が転入傾向であるのに対し、女性は転出超過が目立っている。2017年と2018年を比較すると、35-39歳、40-44歳、45-49歳

において、それぞれ56人、9人、22人の転入超過から39人、28人、63人の転出超過へと大きく変化している。

図表 I-23 5歳階級別の人口移動の推移（日本人のみ）[男性]

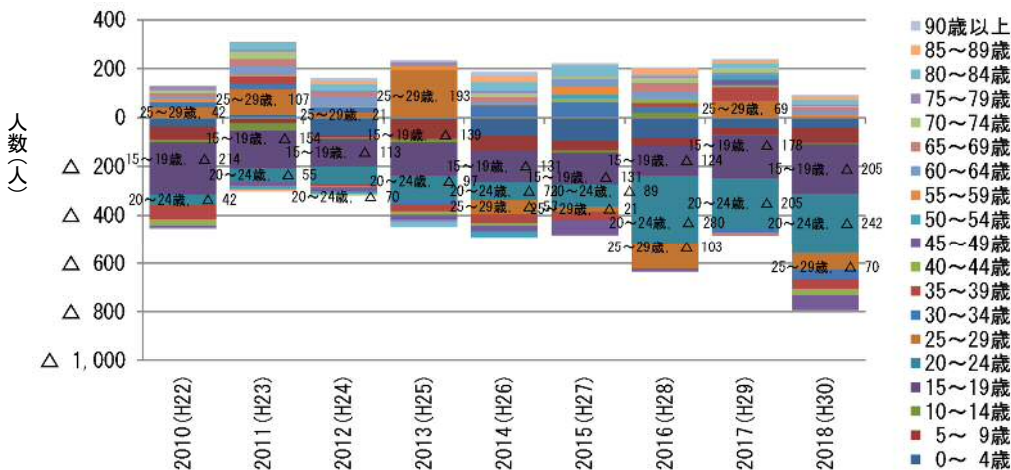
年次	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	総数
2010 (H22)	△ 66	△ 35	△ 10	△ 195	125	△ 64	13	△ 39	△ 38	△ 53	△ 35	30	31	△ 2	△ 6	17	△ 14	△ 4	△ 1	△ 346
2011 (H23)	△ 3	△ 45	△ 30	△ 222	49	190	63	△ 19	37	△ 38	15	6	10	15	27	19	7	△ 8	2	75
2012 (H24)	△ 88	△ 33	30	△ 173	138	142	41	△ 2	4	17	△ 12	△ 4	11	5	19	△ 11	10	6	△ 3	97
2013 (H25)	△ 47	1	△ 25	△ 193	21	77	△ 23	10	13	△ 14	△ 52	△ 23	26	0	2	18	3	6	4	△ 196
2014 (H26)	△ 24	△ 17	△ 18	△ 164	210	108	23	△ 76	△ 81	△ 102	△ 8	1	△ 1	33	8	5	3	15	△ 1	△ 86
2015 (H27)	△ 27	△ 68	15	△ 216	110	76	△ 39	13	12	0	33	△ 9	7	22	8	2	13	4	1	△ 43
2016 (H28)	△ 5	10	1	△ 203	5	△ 20	△ 50	△ 23	△ 41	25	7	22	34	22	12	7	△ 1	15	6	△ 177
2017 (H29)	14	15	38	△ 195	64	54	△ 52	15	33	△ 41	△ 33	1	1	17	0	7	△ 5	0	6	△ 61
2018 (H30)	△ 183	△ 22	△ 15	△ 292	20	50	△ 16	△ 61	△ 60	△ 44	△ 13	26	△ 4	18	1	0	2	4	0	△ 589



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 I-24 5歳階級別の人口移動の推移（日本人のみ）[女性]

年次	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	総数
2010 (H22)	△ 34	△ 55	△ 12	△ 214	△ 42	42	21	△ 58	△ 26	△ 9	△ 1	14	9	15	11	14	6	△ 2	△ 4	△ 325
2011 (H23)	11	△ 23	△ 31	△ 154	△ 55	107	21	30	1	△ 15	△ 15	6	37	28	30	6	34	△ 6	△ 4	8
2012 (H24)	△ 75	△ 4	△ 8	△ 113	△ 70	21	21	△ 11	△ 5	△ 16	△ 9	6	38	16	△ 8	8	25	15	11	△ 159
2013 (H25)	△ 5	△ 82	△ 13	△ 139	△ 97	193	△ 19	△ 28	△ 15	△ 21	3	16	△ 8	3	△ 1	14	△ 18	△ 4	6	△ 215
2014 (H26)	△ 75	△ 58	4	△ 131	△ 73	△ 57	46	△ 38	△ 10	△ 24	△ 26	5	8	21	16	11	35	25	17	△ 304
2015 (H27)	△ 94	△ 40	△ 10	△ 131	△ 89	△ 21	62	△ 36	18	△ 59	13	34	32	△ 4	7	3	45	3	6	△ 261
2016 (H28)	△ 81	△ 33	19	△ 124	△ 280	△ 103	28	13	16	△ 11	△ 2	△ 3	32	35	20	7	6	23	9	△ 429
2017 (H29)	△ 42	△ 25	△ 3	△ 178	△ 205	69	△ 17	56	9	22	17	1	11	△ 11	20	△ 3	16	16	3	△ 244
2018 (H30)	△ 42	△ 61	△ 5	△ 205	△ 242	△ 70	△ 40	△ 39	△ 28	△ 63	0	11	19	13	5	4	21	19	1	△ 702



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 地域別の人口移動の状況

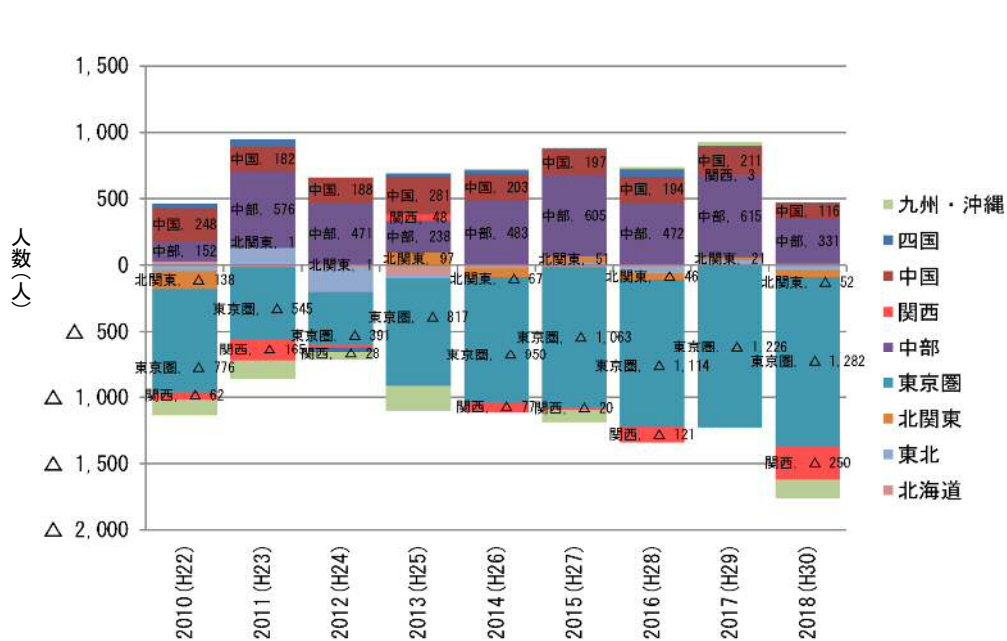
東京圏への転出超過が拡大傾向にある。県内は転入超過が継続している。

2010年から2018年の人口移動について、地域別の状況を見ると、総数では転出超過の傾向であるのに対し、周辺地域である中部圏からは、152人から615人の転入超過が続いている。

一方、転出超過数は東京圏が391人から1,282人と最も多く、超過数は拡大傾向にある。

図表 I -25 地域別人口移動の状況（日本人のみ）

区分	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
総数	△ 671	83	△ 62	△ 411	△ 390	△ 304	△ 606	△ 305	△ 1,291
北海道	29	△ 14	△ 17	△ 73	△ 14	△ 12	△ 8	△ 5	15
東北	△ 44	131	△ 185	△ 25	△ 7	18	△ 55	38	△ 37
北関東	△ 138	1	1	97	△ 67	51	△ 46	21	△ 52
東京圏	△ 776	△ 545	△ 391	△ 817	△ 950	△ 1,063	△ 1,114	△ 1,226	△ 1,282
中部	152	576	471	238	483	605	472	615	331
関西	△ 62	△ 165	△ 28	48	△ 77	△ 20	△ 121	3	△ 250
中国	248	182	188	281	203	197	194	211	116
四国	38	57	△ 40	29	29	13	56	14	12
九州・沖縄	△ 118	△ 140	△ 61	△ 189	10	△ 93	16	24	△ 144

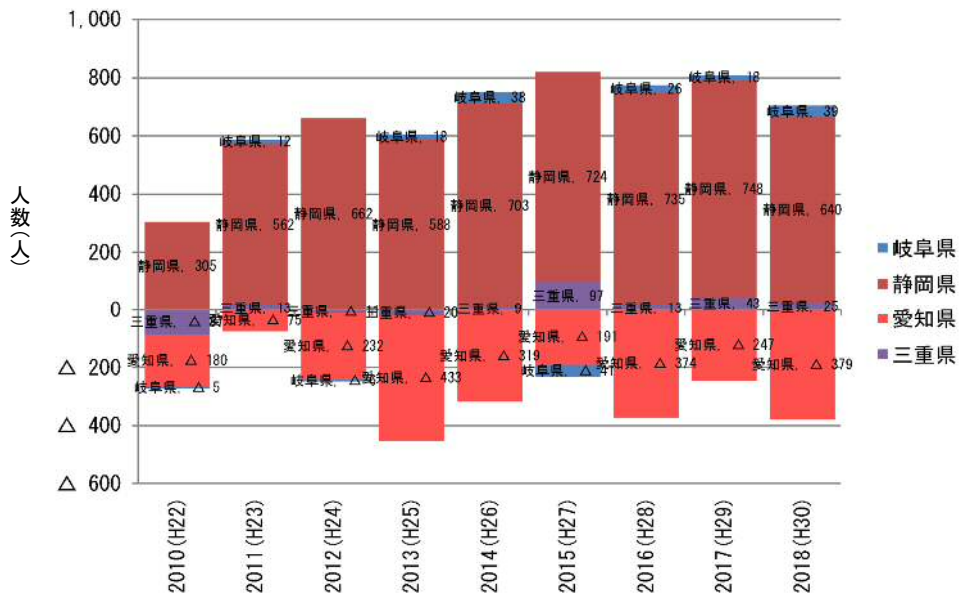


（資料）総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成。

近隣県の状況を見ると、静岡県では305人から748人の転入超過に対し、愛知県へは75人から433人の転出超過となっており、岐阜県、三重県を含めて転入超過の状況が続いている。

図表 I-26 近隣県における人口移動の状況（日本人のみ）

区分	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
総数	33	512	413	153	431	589	400	562	325
岐阜県	△ 5	12	△ 6	18	38	△ 41	26	18	39
静岡県	305	562	662	588	703	724	735	748	640
愛知県	△ 180	△ 75	△ 232	△ 433	△ 319	△ 191	△ 374	△ 247	△ 379
三重県	△ 87	13	△ 11	△ 20	9	97	13	43	25



（資料）総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成。

東京圏との社会移動は、転出超過の状況が続いており、2015年以降の転出入の状況を年齢階層別に見ると、特に15-29歳の若年層は男女ともに転出超過が大きい。

図表 I -27 東京圏との社会移動の状況（日本人のみ）

(人)

区分	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
社会増減	△ 340	△ 783	△ 776	△ 545	△ 391	△ 817	△ 950	△ 1,063	△ 1,114	△ 1,226	△ 1,282
転入者数	4,069	3,809	3,513	3,568	3,747	3,623	3,296	3,376	3,197	3,265	3,365
転出者数	4,409	4,592	4,289	4,113	4,138	4,440	4,246	4,439	4,311	4,491	4,647

（資料）総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成。

図表 I -28 東京圏との5歳階級別の社会移動の状況（日本人のみ）

(人)

区分	総数				男性				女性			
	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
総数	△ 1,063	△ 1,114	△ 1,226	△ 1,282	△ 445	△ 502	△ 572	△ 535	△ 618	△ 612	△ 654	△ 747
0～4歳	△ 3	△ 13	△ 36	△ 8	5	8	△ 15	△ 16	△ 8	△ 21	△ 21	8
5～9歳	△ 43	△ 24	△ 34	△ 45	△ 28	△ 14	△ 11	△ 15	△ 15	△ 10	△ 23	△ 30
10～14歳	△ 34	△ 32	△ 13	△ 37	△ 18	△ 22	△ 3	△ 18	△ 16	△ 10	△ 10	△ 19
15～19歳	△ 229	△ 239	△ 256	△ 283	△ 119	△ 119	△ 118	△ 126	△ 110	△ 120	△ 138	△ 157
20～24歳	△ 424	△ 539	△ 506	△ 559	△ 131	△ 215	△ 194	△ 191	△ 293	△ 324	△ 312	△ 368
25～29歳	△ 166	△ 155	△ 167	△ 245	△ 82	△ 82	△ 117	△ 127	△ 84	△ 73	△ 50	△ 118
30～34歳	△ 70	△ 25	△ 115	△ 58	△ 41	△ 45	△ 70	△ 37	△ 29	20	△ 45	△ 21
35～39歳	△ 53	△ 26	△ 35	△ 33	△ 19	△ 6	△ 13	△ 7	△ 34	△ 20	△ 22	△ 26
40～44歳	△ 7	△ 64	13	△ 45	△ 6	△ 38	4	△ 26	△ 1	△ 26	9	△ 19
45～49歳	△ 35	△ 24	△ 27	△ 25	△ 16	△ 4	△ 19	△ 8	△ 19	△ 20	△ 8	△ 17
50～54歳	△ 6	△ 3	△ 31	△ 17	0	4	△ 15	△ 15	△ 6	△ 7	△ 16	△ 2
55～59歳	15	△ 8	△ 13	17	1	△ 1	△ 9	11	14	△ 7	△ 4	6
60～64歳	△ 3	24	1	31	0	18	0	19	△ 3	6	1	12
65～69歳	△ 8	20	4	24	4	12	8	14	△ 12	8	△ 4	10
70～74歳	△ 1	10	△ 2	6	2	1	△ 6	5	△ 3	9	4	1
75～79歳	4	2	△ 5	10	5	1	3	9	△ 1	1	△ 8	1
80～84歳	4	△ 7	△ 2	△ 1	2	△ 3	1	△ 1	2	△ 4	△ 3	0
85～89歳	△ 6	△ 10	△ 2	△ 6	△ 3	2	1	△ 1	△ 3	△ 12	△ 3	△ 5
90歳以上	2	△ 1	0	△ 8	△ 1	1	1	△ 5	3	△ 2	△ 1	△ 3

（資料）総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成。

図表 I -29 東京圏との若年層（15～29歳）の社会移動の状況（日本人のみ）

(人)

	総数				男性				女性			
	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
社会増減	△ 819	△ 933	△ 929	△ 1,087	△ 332	△ 416	△ 429	△ 444	△ 487	△ 517	△ 500	△ 643
転入者数	1,473	1,300	1,449	1,478	950	811	864	946	523	489	585	532
転出者数	2,292	2,233	2,378	2,565	1,282	1,227	1,293	1,390	1,010	1,006	1,085	1,175

（資料）総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成。

また、転出入者の多い都道府県や市町村は、2014年（第1期総合戦略策定前）と2018年では大きな違いはないが、転入超過数及び転出超過数については変動が生じている。

なお、山口県防府市、埼玉県熊谷市、福岡県遠賀郡芦屋町からの転入超過数、宮崎県児湯郡新富町、愛知県春日井市への転出超過数が多いのは、航空自衛隊職員の異動によるものと推察される。

図表 I-30 都道府県別の人口移動の状況（日本人のみ）

○転入者数・転出者数

（人）

順位	2014年（H26年）				2018年（H30年）			
	転入者数		転出者数		転入者数		転出者数	
	都道府県	転入者数	都道府県	転出者数	都道府県	転入者数	都道府県	転出者数
1	静岡県	5,733	静岡県	5,030	静岡県	5,678	静岡県	5,038
2	愛知県	2,508	愛知県	2,827	愛知県	2,567	愛知県	2,946
3	東京都	1,340	東京都	1,953	東京都	1,331	東京都	2,245
4	神奈川県	919	神奈川県	1,133	神奈川県	982	神奈川県	1,208
5	埼玉県	639	埼玉県	611	埼玉県	645	埼玉県	617
6	大阪府	458	千葉県	549	大阪府	426	大阪府	583
7	千葉県	398	大阪府	468	千葉県	407	千葉県	577
8	山口県	344	福岡県	295	岐阜県	314	福岡県	354
9	岐阜県	326	兵庫県	290	福岡県	303	兵庫県	291
10	福岡県	305	岐阜県	288	三重県	286	岐阜県	275

○転入超過数・転出超過数

（人）

順位	2014年（H26年）				2018年（H30年）			
	転入超過数		転出超過数		転入超過数		転出超過数	
	都道府県	転入超過数	都道府県	転出超過数	都道府県	転入超過数	都道府県	転出超過数
1	静岡県	703	東京都	613	静岡県	640	東京都	914
2	山口県	283	愛知県	319	山口県	142	愛知県	379
3	熊本県	42	神奈川県	214	岐阜県	39	神奈川県	226
4	岐阜県	38	千葉県	151	埼玉県	28	千葉県	170
5	埼玉県	28	京都府	82	三重県	25	大阪府	157
6	新潟県	24	広島県	48	愛媛県	19	京都府	61
7	滋賀県	23	福島県	42	長野県	18	宮崎県	58
8	福井県	20	栃木県	38	北海道	15	福岡県	51
9	秋田県	17	茨城県	37	石川県	14	茨城県	44
10	香川県	16	宮崎県	37	大分県	14	兵庫県	35
	長崎県	16	沖縄県	37				

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。
 ※網掛けは、2014年と2018年で大きな変動があった県を表す。

図表 I -31 市町村別の人口移動の状況（日本人のみ）

○転入者数・転出者数

(人)

順位	2014年（H26年）				2018年（H30年）			
	転入者数		転出者数		転入者数		転出者数	
	都道府県	転入者数	都道府県	転出者数	都道府県	転入者数	都道府県	転出者数
1	静岡県磐田市	1,426	静岡県磐田市	1,329	静岡県磐田市	1,319	静岡県磐田市	1,172
2	静岡県静岡市	927	愛知県名古屋市	1,065	静岡県静岡市	991	愛知県名古屋市	1,096
3	愛知県名古屋市	839	静岡県静岡市	998	愛知県名古屋市	803	静岡県静岡市	898
4	静岡県湖西市	734	静岡県湖西市	576	静岡県湖西市	744	静岡県湖西市	606
5	静岡県袋井市	497	神奈川県横浜市	494	神奈川県横浜市	458	神奈川県横浜市	544
6	静岡県掛川市	418	静岡県袋井市	408	静岡県掛川市	447	静岡県袋井市	421
7	神奈川県横浜市	390	愛知県豊橋市	377	静岡県袋井市	426	愛知県豊橋市	393
8	愛知県豊橋市	346	静岡県掛川市	321	愛知県豊橋市	384	静岡県掛川市	357
9	山口県防府市	298	神奈川県川崎市	250	静岡県牧之原市	234	静岡県藤枝市	263
10	静岡県藤枝市	242	静岡県藤枝市	235	静岡県藤枝市	217	神奈川県川崎市	242

○転入超過数・転出超過数

(人)

順位	2014年（H26年）				2018年（H30年）			
	転入超過数		転出超過数		転入超過数		転出超過数	
	都道府県	転入超過数	都道府県	転出超過数	都道府県	転入超過数	都道府県	転出超過数
1	山口県防府市	273	愛知県名古屋市	226	山口県防府市	153	愛知県名古屋市	293
2	静岡県湖西市	158	神奈川県横浜市	104	静岡県磐田市	147	東京都世田谷区	96
3	埼玉県熊谷市	123	京都府京都市	92	静岡県湖西市	138	神奈川県横浜市	86
4	静岡県磐田市	97	神奈川県川崎市	89	静岡県牧之原市	98	東京都大田区	73
5	静岡県掛川市	97	静岡県静岡市	71	静岡県静岡市	93	東京都杉並区	67
6	静岡県袋井市	89	宮崎県児湯郡新富町	55	静岡県掛川市	90	大阪府大阪市	63
7	静岡県焼津市	49	東京都練馬区	50	埼玉県熊谷市	84	神奈川県川崎市	61
8	福岡県遠賀郡芦屋町	44	東京都世田谷区	43	福岡県遠賀郡芦屋町	50	京都府京都市	61
9	静岡県島田市	42	大阪府大阪市	43	愛知県豊川市	45	東京都板橋区	59
10	静岡県富士市	36	千葉県船橋市	41	静岡県御前崎市	30	愛知県春日井市	52

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成。
 ※網掛けは、2014年と2018年で大きな変動があった市町を
 を表す。

(3) 雇用や就労に関する分析

① 産業大分類別の就業・従業状況

雇用吸収率は、製造業が23.0%と最も多く、「ものづくりのまち」であることを示している。また、教育・学習支援業、医療・福祉の占める割合が増加している。

2015年の浜松市の産業別雇用吸収率（従業者総数に占める各産業の従業者数の割合）を見ると、製造業が最も多く23.0%を占めており、次いで卸売業・小売業、医療・福祉の順となっている。全体的な傾向は、2010年と変わっていないが、教育・学習支援業、医療・福祉の占める割合が増加している。

製造業の割合は、全国値を7.0ポイント上回っており、浜松市が「ものづくりのまち」であることを示している。

図表 I-32 産業別雇用吸収率（従業者数（勤務地）ベース）

○2015年（H27年）

	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
全国	4%	0%	0%	7%	16%	0%	3%	5%	15%	2%	2%	3%	6%	4%	5%	12%	1%	6%	3%	5%
静岡県	4%	0%	0%	7%	25%	0%	1%	5%	15%	2%	1%	3%	6%	4%	4%	10%	1%	5%	3%	3%
浜松市	4%	0%	0%	8%	23%	0%	1%	5%	16%	2%	2%	3%	6%	4%	5%	11%	1%	5%	3%	3%
中区	1%	0%	0%	7%	15%	0%	2%	5%	17%	4%	3%	4%	7%	5%	5%	11%	1%	6%	4%	3%
東区	2%	0%	0%	9%	22%	1%	1%	7%	21%	1%	2%	3%	5%	4%	4%	10%	1%	5%	1%	3%
西区	8%	1%	0%	7%	21%	0%	1%	4%	16%	1%	1%	2%	7%	4%	5%	10%	1%	4%	5%	2%
南区	2%	0%	0%	8%	37%	0%	1%	6%	16%	1%	1%	2%	3%	3%	3%	8%	0%	4%	1%	3%
北区	11%	0%	0%	7%	27%	0%	1%	3%	11%	1%	1%	2%	5%	3%	5%	15%	1%	4%	1%	2%
浜北区	4%	0%	0%	7%	32%	0%	0%	5%	14%	1%	1%	2%	4%	3%	4%	13%	1%	4%	1%	2%
天竜区	9%	0%	0%	10%	20%	1%	0%	3%	11%	1%	0%	2%	4%	4%	6%	16%	2%	6%	4%	1%

（資料）総務省「国勢調査」を基に作成。
※網掛けは、2010年に比べて増加している項目を表す。

○2010年（H22年）

	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
全国	4%	0%	0%	8%	16%	0%	3%	5%	16%	3%	2%	3%	6%	4%	4%	10%	1%	6%	3%	6%
静岡県	4%	0%	0%	8%	25%	0%	1%	5%	16%	2%	1%	3%	6%	4%	4%	9%	1%	5%	3%	3%
浜松市	4%	0%	0%	8%	24%	0%	1%	5%	17%	2%	1%	3%	6%	4%	4%	10%	1%	6%	3%	2%
中区	1%	0%	0%	7%	15%	0%	2%	5%	19%	4%	2%	4%	8%	5%	5%	9%	0%	5%	4%	3%
東区	2%	0%	0%	9%	23%	0%	1%	7%	22%	1%	1%	3%	5%	4%	4%	9%	1%	4%	1%	2%
西区	8%	2%	0%	8%	21%	0%	1%	4%	17%	1%	1%	2%	7%	3%	5%	9%	1%	4%	5%	2%
南区	3%	0%	0%	8%	38%	0%	1%	6%	17%	1%	1%	2%	4%	3%	3%	6%	0%	4%	1%	2%
北区	12%	0%	0%	7%	27%	0%	1%	3%	12%	1%	1%	2%	5%	3%	5%	13%	1%	3%	1%	2%
浜北区	4%	0%	0%	8%	34%	0%	0%	5%	15%	1%	1%	2%	4%	4%	4%	11%	1%	3%	2%	2%
天竜区	10%	0%	0%	10%	22%	1%	0%	4%	12%	1%	0%	1%	4%	4%	5%	13%	2%	6%	4%	0%

（資料）総務省「国勢調査」を基に作成。

② 年齢階層別の就業状況

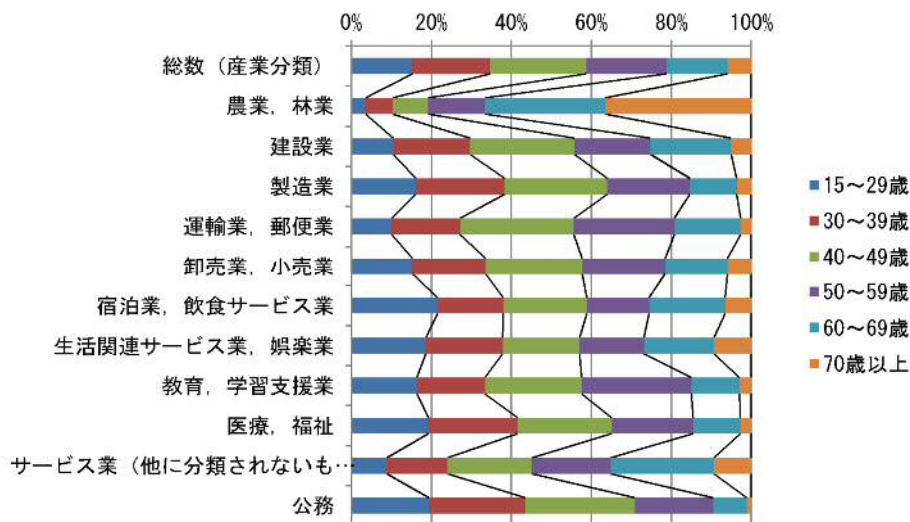
60歳以上の就業者が全体の約20.0%を占めている。特に、農林業従事者の高齢化が顕著である。

産業別・年齢階層別の就業者数を見ると、特に農業・林業の高齢化が顕著であり、平均年齢は63.3歳となっている。

総数を見ると、60歳以上の就業者数が全体の約20.0%を占めており、地域産業の担い手として活躍している。

産業別平均年齢を見ると、総数では1.0歳増加しており、全体的に高齢化している。

図表 I-33 産業別・年齢階層別就業者数（2015年）



（資料）総務省「国勢調査」を基に作成。

図表 I-34 産業別平均年齢

産業分類	平均年齢（歳）	
	2010年 (H22)	2015年 (H27)
総数	45.8	46.8
A 農業、林業	63.6	63.3
D 建設業	47.1	48.3
E 製造業	43.9	45.0
H 運輸業、郵便業	46.7	47.8
I 卸売業、小売業	45.9	47.0
M 宿泊業、飲食サービス業	44.7	45.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	46.0	47.2
O 教育、学習支援業	45.2	46.0
P 医療、福祉	42.6	44.1
R サービス業（他に分類されないもの）	50.6	51.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	43.3	42.5

（出典）総務省「国勢調査」

(4) 流出・流入（通勤・通学）人口の動向

① 昼夜間人口比率

浜松市の昼夜間人口比率は1を下回っており、流出超過となっている。

浜松市の昼夜間人口は、夜間人口（常住人口）797,980 人に対し、昼間人口が792,324 人で、昼夜間人口比率は0.993 となり、1を下回ることから流出超過となっている。

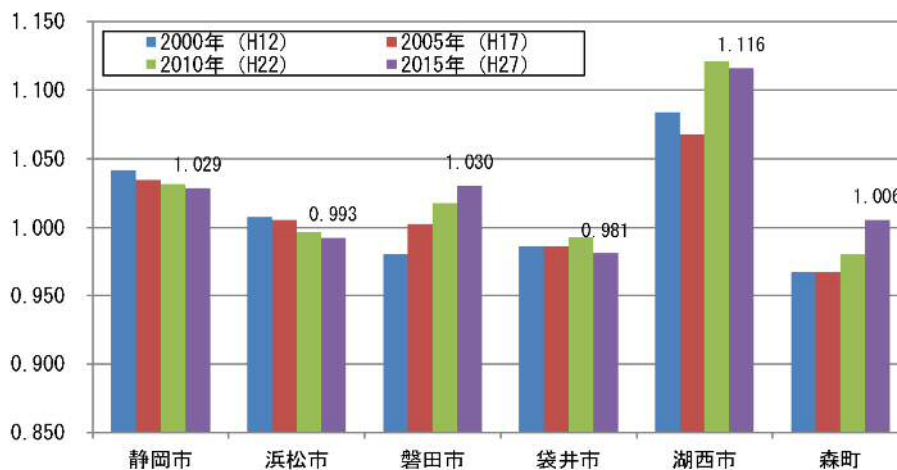
2000年以降の推移を見ると、浜松市は昼夜間人口比率が低下しており、2010年以降は流出超過となっている。一方、磐田市や森町は流入超過が上昇傾向にあり、湖西市も流入超過の状況にある。

図表 I-35 浜松市と周辺市町の昼夜間人口比率

	夜間人口 (人)	昼間人口 (人)	昼夜間人口 比率
静岡市	704,989	725,458	1.029
浜松市	797,980	792,324	0.993
磐田市	167,210	172,295	1.030
袋井市	85,789	84,144	0.981
湖西市	59,789	66,728	1.116
森町	18,528	18,632	1.006

（資料）総務省「国勢調査」を基に作成。

図表 I-36 浜松市と周辺市町の昼夜間人口比率の推移



（資料）総務省「国勢調査」を基に作成。

② 通勤・通学状況

浜松市在住者の88.3%は市内に通勤・通学しているが、割合は年々低下している。

浜松市在住者の市内通勤・通学率は88.3%であり、この数値は年々低下している。

周辺市町からの通勤・通学率を見ると、森町、愛知県東栄町などからの通勤・通学率の上昇傾向が続いている。

隣接する磐田市、湖西市からの通勤・通学率は20.0%弱であり、周辺市町と比べても高い割合を示している。

図表 I -37 周辺市町における浜松市への通勤・通学率

常住地	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)
浜松市	91.8%	91.1%	89.5%	88.3%
島田市	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%
磐田市	19.8%	19.3%	19.6%	19.5%
掛川市	4.8%	4.6%	4.8%	4.7%
袋井市	9.0%	9.3%	9.2%	9.3%
湖西市	14.6%	17.1%	17.1%	17.7%
御前崎市	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
菊川市	2.7%	2.9%	2.6%	2.6%
森町	8.7%	8.8%	9.3%	9.6%
豊橋市	1.0%	1.2%	1.1%	1.2%
東栄町	1.6%	2.0%	3.1%	3.1%

（資料）総務省「国勢調査」を基に作成。

2 将来人口推計

(1) 推計方法の概要

人口ビジョン（人口の将来展望）の検討に当たり、新たに将来人口の推計を行った。その概要は以下のとおりである。

		浜松市独自推計
推計年		2015-2060年（5年毎）
基準人口		2015年国勢調査
推計方法		[コーホート要因法] 2015年の男女・5歳階級別人口を基準として、5歳階級別の世代（コーホート）ごとに、将来の出生・死亡・移動に関する仮定を立てることによって、将来人口を計算
仮定値	出生	2015年の全国の子ども女性比と浜松市の子ども女性比との比をとり、その比が将来にかけても一定と仮定。 ※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（以下、社人研推計と言う）と同じ仮定値
	死亡	64歳以下では、市区町村間の生残率の差は極めて小さいため、全国と静岡県との2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を適用。 65歳以上では、上述に加えて、静岡県と浜松市の2000年→2010年の生残率の比から算出される生残率を適用。 ※社人研推計と同じ仮定値
	移動	2013年→2018年の住民基本台帳に基づいて算出された、純移動率 【（転入数－転出数）÷人口】を使用。 外国人を含める。

(2) 将来人口推計結果の分析

① 総人口の推移

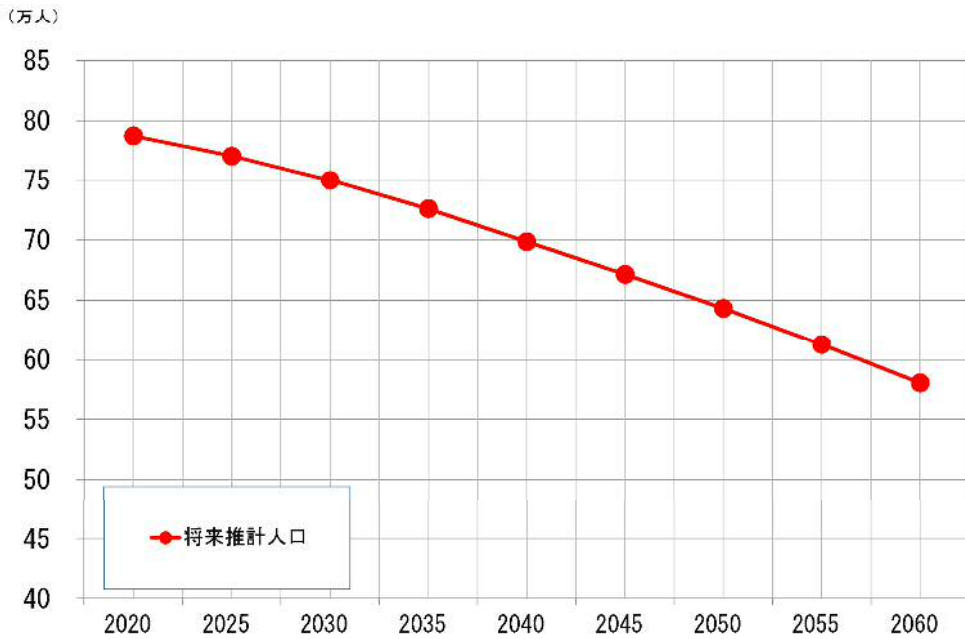
人口動態の現状と趨勢が将来にわたって継続することを前提とした仮定値に基づく、2060年の浜松市人口は、2015年よりも20万人以上減少し、60万人を下回ると推計される。

将来人口推計の結果を見ると、2040年には69万9千人、2060年には58万人に減少すると推計される。

現在のままの出生率や移動率が継続すれば、引き続き人口減少が進み、本格的な人口減少社会が到来することを示している。

図表 I -38 将来推計人口（総人口）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
将来推計人口	797,980	787,227	770,377	749,919	725,919	698,518	671,371	643,013	612,653	580,367



② 人口減少段階の分析

人口減少は、2040年まで第1段階（老年人口の増加）、2040～2050年に第2段階（老年人口の維持・微減）、2050年以降に第3段階（老年人口の減少）を迎える。

推計結果を基に2060年までを見通した場合、総人口、年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増減によって3つの段階に区分することができる。

2040年までは、総人口が減少する中で、老年人口は25万人まで増加し、高齢化率が急速に上昇する。その後2050年までは老年人口はほぼ横ばいとなり、その後2060年にかけて老年人口も減少に転じると推計される。

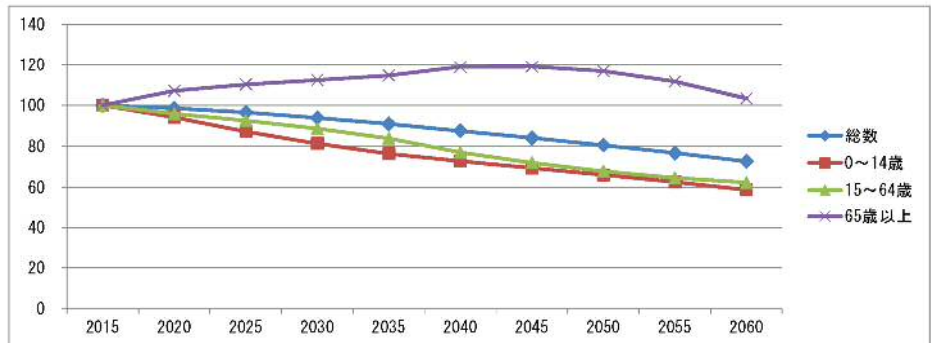
図表 I -39 将来推計人口の人口構造

○将来推計人口 (人)

年次	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	797,980	787,227	770,377	749,919	725,919	698,518	671,371	643,013	612,653	580,367
0～14歳	108,615	102,269	94,695	88,415	82,958	79,023	75,447	71,819	67,993	63,812
15～64歳	478,736	459,358	443,527	424,877	401,600	369,195	345,073	325,251	309,398	298,769
65歳以上	210,629	225,600	232,155	236,628	241,361	250,300	250,850	245,943	235,262	217,785

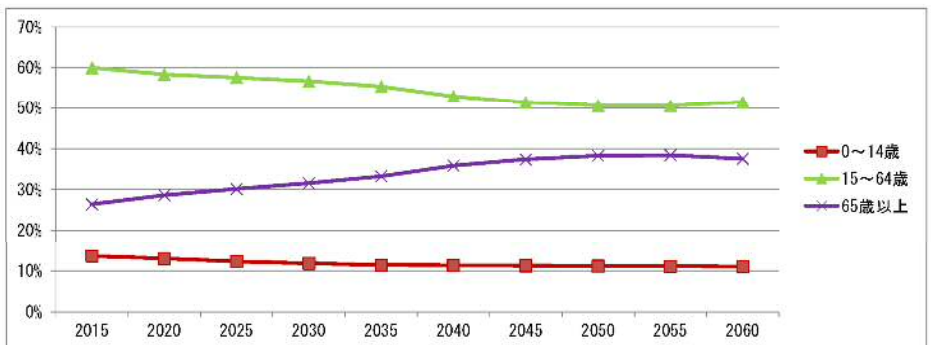
○指数（2015年=100とした場合）

年次	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	100	99	97	94	91	88	84	81	77	73
0～14歳	100	94	87	81	76	73	69	66	63	59
15～64歳	100	96	93	89	84	77	72	68	65	62
65歳以上	100	107	110	112	115	119	119	117	112	103



○総人口に占める割合

年次	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0～14歳	14%	13%	12%	12%	11%	11%	11%	11%	11%	11%
15～64歳	60%	58%	58%	57%	55%	53%	51%	51%	51%	51%
65歳以上	26%	29%	30%	32%	33%	36%	37%	38%	38%	38%



③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

シミュレーション結果によると、浜松市の将来人口への影響は、社会増減よりも自然増減の方が大きい。

推計結果を基に、出生率の上昇（自然増減の影響度の分析）及び移動均衡（社会増減の影響度の分析）を仮定した2つのケースにより、将来推計人口シミュレーションを行った。

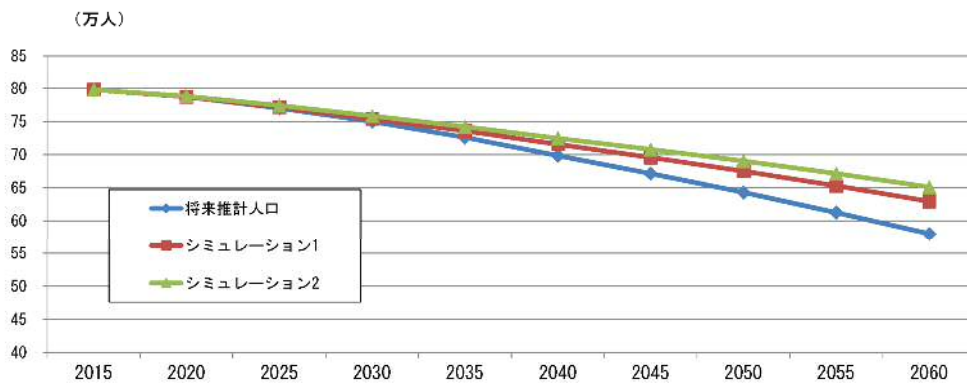
これによると、合計特殊出生率の上昇を仮定したケース（シミュレーション1）と将来推計人口では、2040年で2%、2060年で8%の人口減少が抑制されている。一方、合計特殊出生率の上昇に加えて、社会移動を均衡したケース（シミュレーション2）とシミュレーション1では、2040年で1%、2060年でも3%の人口減少の抑制にとどまる。

これらの結果、浜松市の将来人口への影響は、自然増減の方が大きいと確認できる。ただし、本ビジョンの7ページ（外国人の人口動態）にあるように、本市は社会経済状況の変化に伴う外国人の社会動態の変動の幅が大きいため、その点に留意をする必要がある。

区分	出生率	移動率
シミュレーション1	合計特殊出生率が2035年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定（2030年1.8、2035年以降2.07）	将来推計人口から変更なし
シミュレーション2	シミュレーション1と同様	移動均衡（純移動率ゼロ）で推移

図表 I -40 将来人口に及ぼす自然動態、社会動態の影響

区分	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
将来推計人口	797,980	787,227	770,377	749,919	725,919	698,518	671,371	643,013	612,653	580,367
シミュレーション1	797,980	787,227	771,722	754,087	735,938	715,835	695,974	675,302	653,075	629,512
シミュレーション2	797,980	788,408	774,402	758,459	742,380	724,836	707,842	690,293	671,436	651,315
自然増減の影響度 (シミュレーション1/将来推計人口)		100%	100%	101%	101%	102%	104%	105%	107%	108%
社会増減の影響度 (シミュレーション2/シミュレーション1)		100%	100%	101%	101%	101%	102%	102%	103%	103%



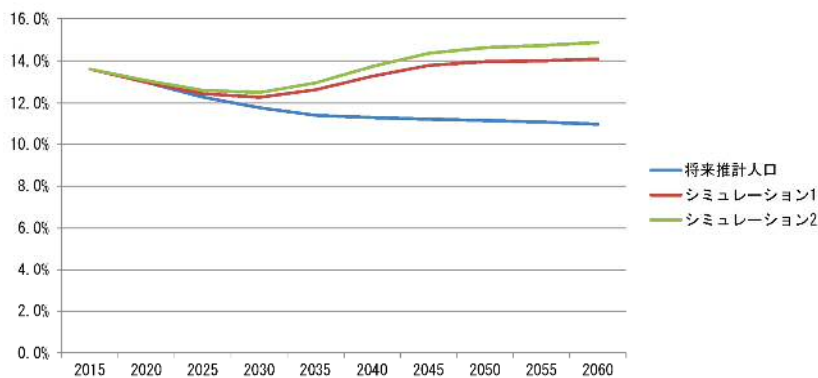
④ 人口構成の分析

「③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析」の結果を基に、年齢3区分別の人口の推移を見ると、年少人口比率は、シミュレーション1、2とも合計特殊出生率の上昇（2.07まで）を仮定していることから、2045年に掛けて14%程度に上昇し、その後横ばいとなる。

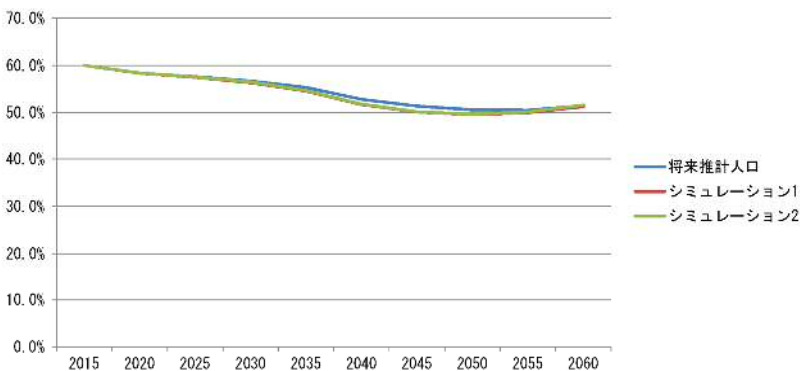
生産年齢人口比率は、推計人口及びシミュレーション1、2とも、年少人口の増加を受け、2045年以降、減少から50%程度で横ばいとなる。

老年人口比率は、シミュレーション1、2とも、現在の団塊ジュニア世代が老年人口を迎える2050年の36%程度をピークとして、それ以降減少傾向となる。

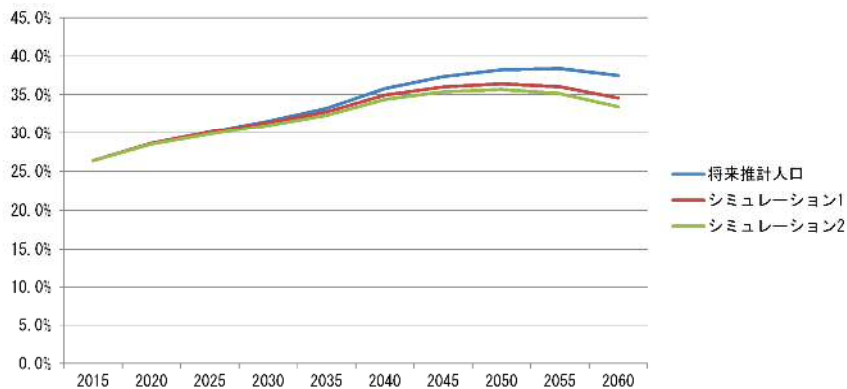
表 I-41 推計人口及び各シミュレーション結果における年齢3区分別人口比率
○年少人口



○生産年齢人口



○老年人口



3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 産業への影響

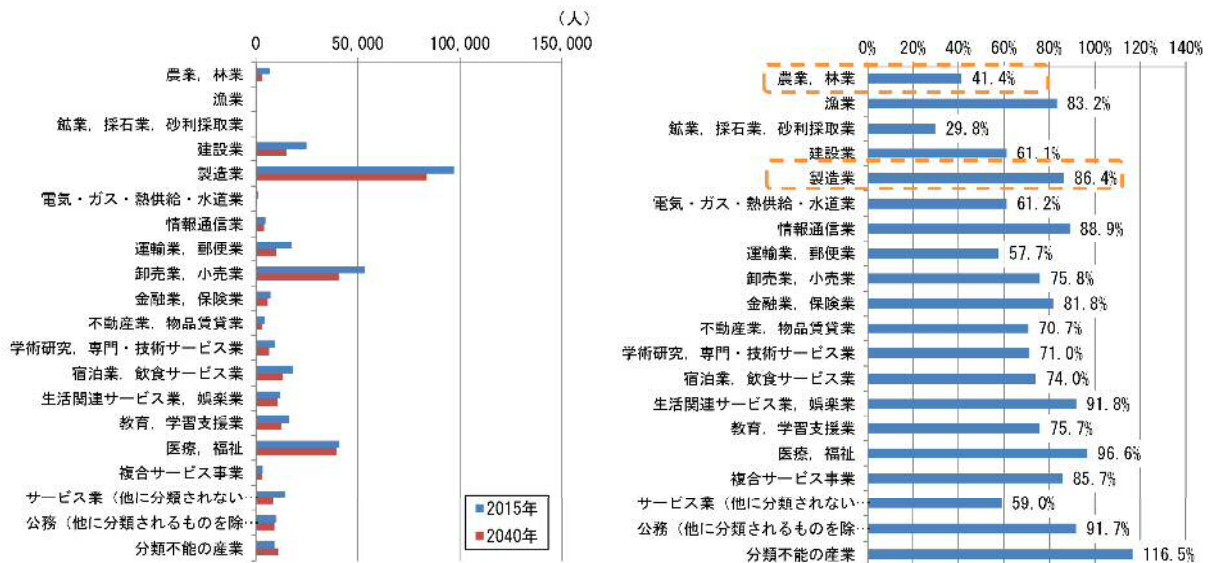
このまま人口減少が進むと、就業者の平均年齢が高い農業の就業者数が大きく減少するほか、本市の基幹的産業である製造業の就業者も14%程度減少し、地域経済の縮小が懸念される。

今後、人口の減少が見込まれる中で、地域の将来に与える影響として危惧されることの一つは、産業の担い手の減少である。

ここで、前述の将来推計人口を用いて産業別の就業者数の簡易的な推計※を行ったところ、2040年には、農業、林業は2015年の約41%、製造業も約86%の水準まで就業者数が減少する。

一方、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉の就業者数の減少幅は小さい。

表 I -42 産業別の2040年就業者数推計（簡易推計）と変化率
（2015年=100.0%とした場合）



【産業別将来就業者数の簡易推計方法】

※将来推計人口結果における年齢5歳階級別の推計人口と、平成27年国勢調査における産業別・年齢5歳階級別就業者数のデータを用いて、以下の方法により推計

- 1 産業別・年齢階層別就業者数について、30-34歳から60-64歳までは、前期の前階級の就業者数そのままスライドすると仮定（例：2015年の25-29歳就業者数が、そのまま2020年の30-34歳就業者数となる。）
- 2 15-29歳までの就業者数は、以下の算定式により、就業者数を設定する。
 各年齢階層の産業別就業者数 = 年齢階層推計人口 × 就業者率 × 産業別就業者数割合
 ただし、就業者率 = 当該年齢階層の就業者数 / 当該年齢階層の総人口
 産業別就業者数割合 = 当該年齢階層の産業別就業者数 / 当該年齢階層の全産業就業者数

(2) 社会保障などへの影響（現役世代の負担）

このまま人口減少が進むと、現役世代の減少と高齢者の増加により、現役世代の負担増大が懸念される。

将来推計人口によると、本市の老年人口（65歳以上人口）は、2015年の21万1千人から、2040年には25万人まで増加し、その後2060年にはやや減少するものの21万8千人になると推計される。一方、いわゆる現役世代である生産年齢人口（15-64歳人口）は、2015年の47万9千人から、2040年には36万9千人、2060年には29万9千人と、2015年からそれぞれ11万人、18万人の減少となる。

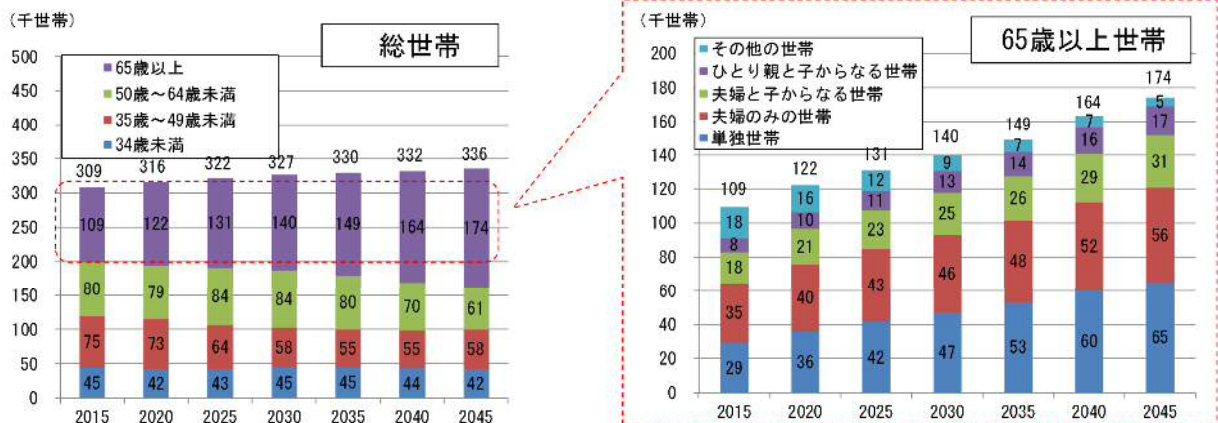
このように、高齢者が増加する一方で、現役世代の人口が減少することにより、2015年には高齢者1人を現役世代2.3人で支えていた構造であったものが、2040年には同1.5人となる。

図表 I -43 将来の年齢3区分別人口と現役世代の負担

年次	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口（人）	797,980	787,227	770,377	749,919	725,919	698,518	671,371	643,013	612,653	580,367
年少人口（人）	108,615	102,269	94,695	88,415	82,958	79,023	75,447	71,819	67,993	63,812
生産年齢人口（人）	478,736	459,358	443,527	424,877	401,600	369,195	345,073	325,251	309,398	298,769
老年人口（人）	210,629	225,600	232,155	236,628	241,361	250,300	250,850	245,943	235,262	217,785
年少人口比率（%）	13.6%	13.0%	12.3%	11.8%	11.4%	11.3%	11.2%	11.2%	11.1%	11.0%
生産年齢人口比率（%）	60.0%	58.4%	57.6%	56.7%	55.3%	52.9%	51.4%	50.6%	50.5%	51.5%
老年人口比率（%）	26.4%	28.7%	30.1%	31.6%	33.2%	35.8%	37.4%	38.2%	38.4%	37.5%
老年従属人口指数	44.0	49.1	52.3	55.7	60.1	67.8	72.7	75.6	76.0	72.9
高齢者1人を支える現役世代の数	2.3	2.0	1.9	1.8	1.7	1.5	1.4	1.3	1.3	1.4

また、本市の将来世帯推計によると、本市の世帯数は、2015年の30万9千世帯から2040年には33万2千世帯に増加する。世帯主年齢階層別に見ると、64歳以下の世帯は減少し、65歳以上の世帯が大きく増加する。さらにその内訳を見ると、65歳以上の単独世帯は2040年には2015年の2.1倍に増加し、2015年には総世帯数に占める高齢者単独世帯数は9%程度であったものが、2040年には18%程度に上昇する。

図表 I -44 本市の世帯主年齢階層別将来世帯数（左）と65歳以上世帯の世帯類型別将来世帯数（右）



(3) 保有資産の改修・更新経費

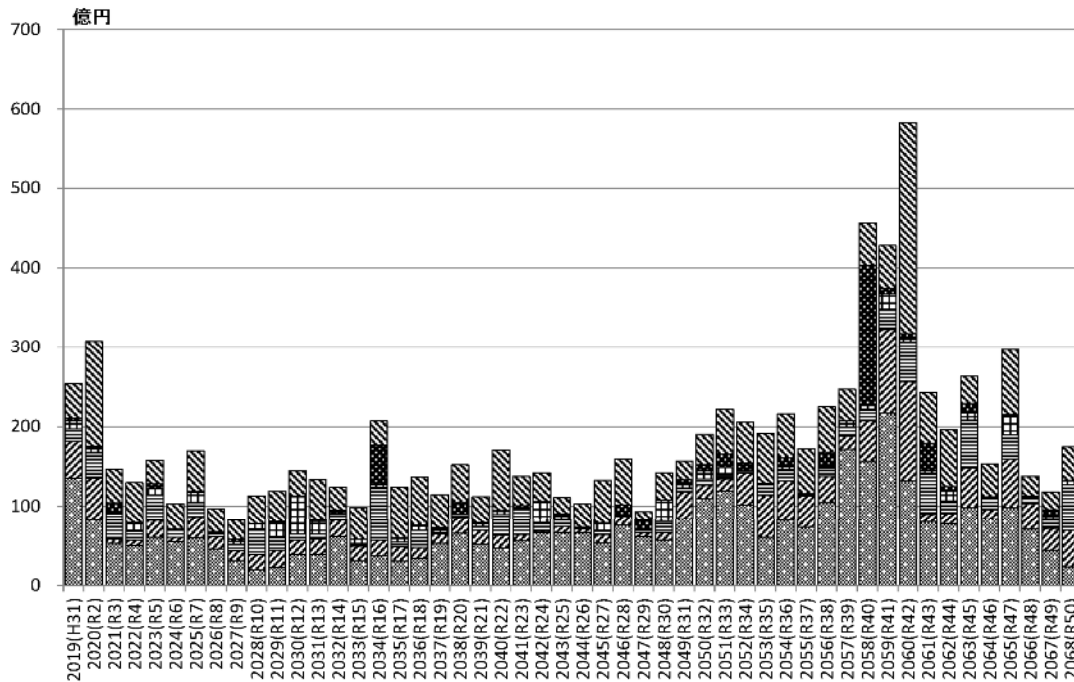
本市が所有するハコモノ資産は今後50年間で約9千億円、インフラ施設は今後50年間で約1兆3千億円の建て替え・改修経費がかかると試算され、人口減少に伴う地方財政の縮小から、生活利便性への影響が懸念される。

本市が所有する学校、住宅施設などの公共建築物のすべてを維持し続け、建築後80年目に建て替えるとして試算した結果、今後50年間の建て替え・改修経費は9,092億円、1年平均では182億円となる。

また、道路、橋りょう、上下水道施設などのインフラ施設の今後50年間の建て替え・改修経費は1兆3,355億円、1年平均では267億円となる。

① ハコモノ資産に係る試算値

図表 I-45 用途別年度別試算値



（出典）浜松市「令和元年度浜松市の資産のすがた」

図表 I-46 用途別試算値と構成比

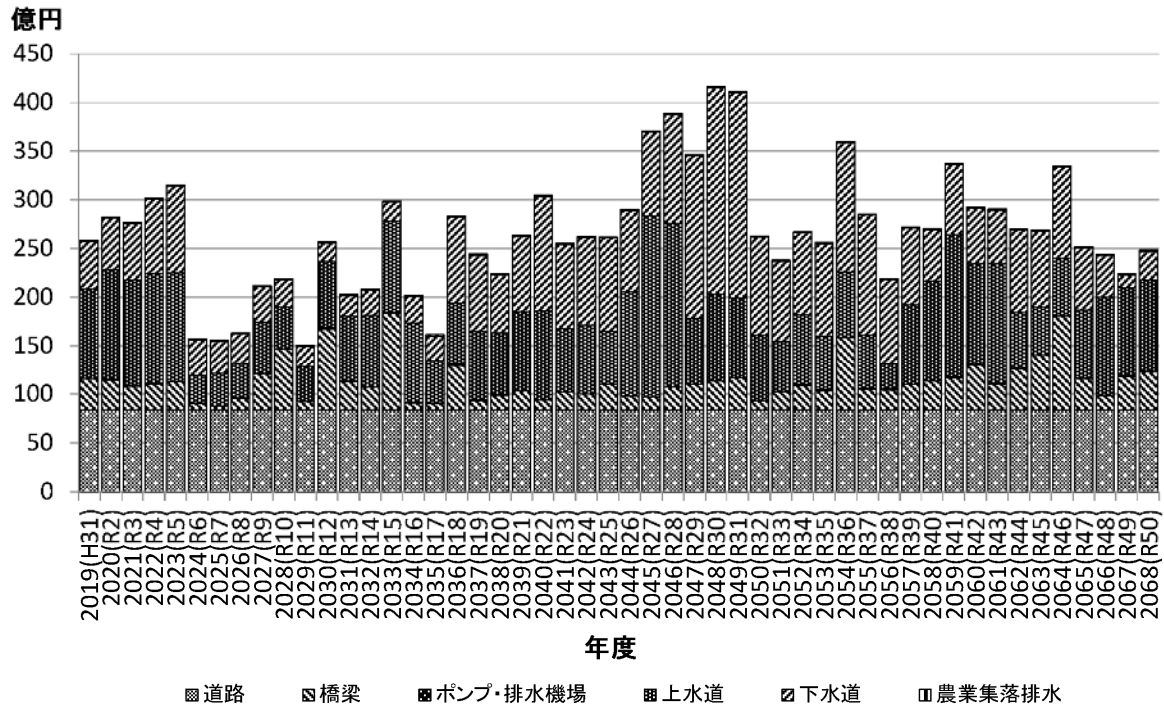
（平成31年4月1日現在）

分類	50年間総額 (億円)	構成比	内容
小中学校・高等学校	3,594	39.5%	小中学校・高等学校
住宅施設	1,311	14.4%	市営住宅
集会施設	856	9.4%	ホール、協働センター（旧公民館）、集会所など
スポーツ施設	377	4.1%	グラウンド（器具庫）、プール、体育館、武道館など
産業振興施設	464	5.1%	イベントホール、卸売市場など
その他	2,489	27.4%	庁舎、図書館、消防施設など
合計	9,092		

（資料）浜松市「令和元年度浜松市の資産のすがた」を基に作成。

② インフラ資産に係る試算値

図表 I -47 用途別年度別試算値



（出典）浜松市「令和元年度浜松市の資産のすがた」

図表 I -48 用途別試算値と構成比

（平成31年4月1日現在）

分類	50年間総額 （億円）	構成比	内容
道路	4,183	31.3%	補助国道、県道、市道、農道、林道
橋りょう	1,498	11.2%	補助国道、県道、市道、農道、林道
ポンプ・排水機場	28	0.2%	建物
上水道	3,945	29.5%	建物、管
下水道	3,642	27.3%	建物、管
農業集落排水	59	0.4%	建物、管
合計	13,355		

（出典）浜松市「令和元年度浜松市の資産のすがた」

4 人口の現状分析の総括

○時系列による人口動向

浜松市の人口は減少が続いており、人口減少及び高齢化が進行している。

浜松市の人口は、国勢調査ベース、浜松市推計人口表ベースの双方において、減少が続いている。

1985年と2015年を比較すると、総人口に占める割合は年少人口で8.6ポイント、生産年齢人口で7.4ポイント低下している。一方で老年人口は16.0ポイント上昇しており、少子化、高齢化が進行している。

これらの人口動態について、自然動態、社会動態それぞれを見ると、自然動態は2011年から減少に転じ、減少数は拡大傾向にある。社会動態は2009年から2016年までは転出超過であったが、2017年から転入超過に転じている。

○人口移動

**10歳代は転出超過傾向が続いており、20歳代は転入超過から転出超過に転じる傾向にある。
特に、15-29歳の若年層の東京圏への転出超過が顕著である。**

2010年以降の人口移動の状況を年齢階層別に見ると、15-19歳の転出超過数が多く、20歳代は転入超過から転出超過に転じる傾向が見られる。男女別に見ると、男性は15-19歳、女性は15-24歳の転出数が多い。

東京圏への転出超過は拡大傾向にある。特に、15-29歳の若年層については、男女共に転出超過の状況であり、その数は全体の転出超過数の約80%を占めている。

○将来推計人口

現在の出生率や移動率が続くと仮定すると、2060年の浜松市人口は60万人を下回る。このまま人口減少が進むと、就業者の減少・地域経済の縮小や現役世代の負担増大などが懸念される。

将来人口推計の結果を見ると、今後、年少人口、生産年齢人口が減少する一方、老年人口は2045年まで増加し、人口減少と高齢化が同時に進行していく。その後は老年人口も減少し、2060年の浜松市人口は60万人台を下回る。

このまま人口減少が進行した場合、2040年には農業、林業は2015年の約41%、製造業も約86%の水準まで就業者が減少する。また、2040年には、高齢者1人を現役世代1.5人で支える構造となる。

II 人口の将来展望

1 人口減少問題に取り組む意義

浜松市の人口は、減少が続いており、現在の出生率や移動率などがこのまま続けば、超高齢社会が進行するとともに、人口が引き続き減少していくことが予想される。

また、人口減少や超高齢社会の到来は、産業の担い手不足による経済面への影響のほか、社会保障費など現役世代の負担増など様々な影響をもたらす可能性がある。

既に浜松市においては、農林業の担い手不足や地域の文化を支える担い手不足など、人口減少・高齢化を実感する場面が増えている。

2 人口減少克服に向けた基本的考え方

浜松市の人口減少は、出生率の低下や、若者層を中心とした人口の市外への流出、とりわけ東京圏への流出に起因する部分が大きく、出生率の上昇や転出抑制を図ることによって、人口の減少スピードを抑制するとともに、長期的には人口構成を最適化することが可能である。

こうしたことから、浜松市では、次の2点を人口減少克服に向けた基本的考え方とし、必要な施策に戦略的に取り組む。

- ・ 合計特殊出生率の上昇
- ・ 東京圏との社会移動の均衡

3 目指すべき方向

浜松市では、以下の方針に基づき、人口減少克服に向けた必要な施策を戦略的に講じることによって、人口減少を抑え、長期的に人口構成を最適化することを展望する。

○若者、子育て世代の生活基盤の安定

若者がチャレンジできるまち

「仕事のない場所に人は集まらない!!」

2018年の住民基本台帳移動報告では、15-39歳の若年層の転出超過に加え、40歳代も転出超過となっている。

“ものづくりのまち”として発展を遂げた本市の強みを活かし、既存の産業力の強化や情報通信技術などのSociety5.0の実現に向けた新たな技術の活用により、魅力的な雇用の創出や働きやすい環境づくりに努めていく。また、様々なジャンルの創業を支援するとともに、女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが活躍できる環境を整備することで、若者、子育て世代などの生活基盤の安定を図り、転入促進・転出抑制を図っていく。

○希望出生数をかなえる環境整備

子育て世代を全力で応援するまち

「理想とする家族像が実現できないなんて夢がない!!」

浜松市の合計特殊出生率は、全国や静岡県とほぼ同様に推移しており、2015年の1.57以降は下降傾向にある。

総合計画では、2024年の合計特殊出生率を希望出生率*である1.84とする目標を定め、希望出生数をかなえる環境整備を進めている。

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を提供し、子育て世代を全力で応援することで、人口減少に歯止めを掛ける人口置換水準2.07を目指していく。

*希望出生率（日本創成会議の提唱する算出方法による）

= [(既婚者割合×夫婦の予定子ども数) + (未婚者割合×未婚者結婚希望割合×理想子ども数)] × 離別等効果

浜松市の希望出生率

= [(38.0%×2.07人) + (62.0%×89.0%×2.12人)] × 0.938 ≒ **1.84** （全国の希望出生率は1.83）

○誰もが引き寄せられる都市の魅力を創出

持続可能で創造性あふれるまち

「浜松に住み続けたい!!」「浜松で暮らしたい!!」

【若者がチャレンジできるまち】を創り、【子育て世代を全力で応援するまち】を推進しても、浜松に魅力を感じ、浜松を愛し、浜松に暮らし続けてく

れなければ、すべての取り組みが一過性のものとなる。

利便性が高く、コンパクトでメリハリの効いた、次世代にツケを残さない、人口減少時代に合ったまちづくりを進めるとともに、いつまでも、安全・安心な暮らし、にぎわいのある生活環境、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会など、自然や日常の豊かさを実感できるまちづくりを進めることで、市内外の人を引き寄せる都市の魅力を生み出し、高めていく。

また、SDGs の理念である持続可能で多様性のある社会の実現のため、SDGs の浸透を図り、経済・社会・環境が調和した統合的取り組みを推進する。

4 浜松市における将来人口の展望

浜松市では、国の長期ビジョン及び静岡県長期人口ビジョンを勘案した上、前述の方向性に基づく戦略的な対策を講じ、以下の将来人口を展望する。

○浜松市の将来推計人口（現在の出生率、移動率などがこのまま続いた場合）

2040年：699,000人 2060年：580,000人

（⇒さらに減少⇒） 2100年：371,000人

戦略的な対策の実施

合計特殊出生率

2024年に1.84、2040年に2.07とする。

社会移動

2024年度に東京圏との社会移動を均衡させる。

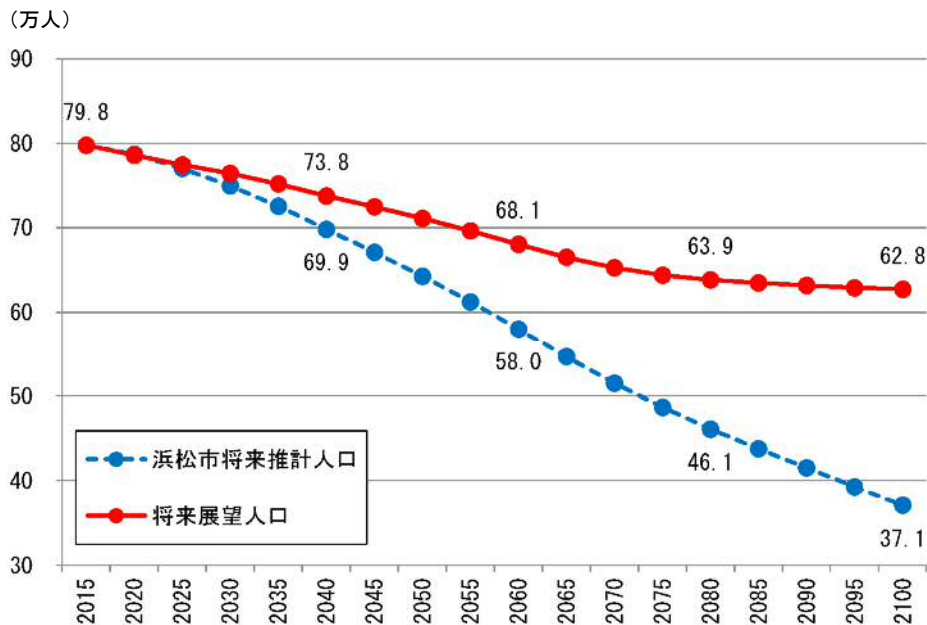
・静岡県の
長期人口ビジョン
・国の長期ビジョン

○浜松市が目指す将来の人口（将来人口展望）

2040年：738,000人 2060年：681,000人

（⇒人口が安定⇒） 2100年：628,000人

図表Ⅱ-1 浜松市の将来人口展望



(1) 浜松市の将来人口展望における仮定

① 出生率

合計特殊出生率を、2024年に1.84、2040年に2.07とする。

将来的な人口構成の最適化に向けては、出生率を上昇させ、出生数を安定的に維持することが必要である。

国の長期ビジョン（令和元年改訂版）では、将来の合計特殊出生率を、2030年に1.8程度（国民の希望出生率に基づく値）、2040年に2.07程度（人口置換水準）と仮定して将来人口を推測している。

また、静岡県長期人口ビジョン（案）では、合計特殊出生率が国よりも前倒しで2035年に2.07に上昇した場合と2040年に2.07に上昇した場合を仮定している。

浜松市では、これら国・県の仮定条件を踏まえながらも、浜松市総合計画に基づき人口減少対策の施策に取り組んでいくとの観点から、合計特殊出生率の目標値を、総合計画基本計画の計画期間を踏まえ、2024年（令和6年）に1.84（浜松市の希望出生率）とし、国の政策と連携するとの観点から、2040年（令和22年）に2.07（人口置換水準）として将来人口を展望する。

○浜松市の希望出生率（日本創成会議の提唱する算出方法による）

希望出生率
 = [(既婚者割合 × 夫婦の予定こども数) + (未婚者割合 × 未婚者結婚希望割合 × 理想子ども数)] × 離別等効果

浜松市の希望出生率
 = [(38.0% × 2.07人) + (62.0% × 89.0% × 2.12人)] × 0.938 ≒ **1.84**
 （全国の希望出生率は1.83）

○出生率の仮定条件

年次	合計特殊出生率	備考	
2015年 (H27)	1.57	実績値（浜松市保健衛生年報）	
2016年 (H28)	1.57		
2017年 (H29)	1.53		
2018年 (H30)	1.51		
2019年 (R 1)	1.57	段階的に上昇	
2020年 (R 2)	1.62		
2021年 (R 3)	1.68		
2022年 (R 4)	1.73		
2023年 (R 5)	1.79		
2024年 (R 6)	1.84		総合計画目標値
2025年 (R 7)	1.85		段階的に上昇
2026年 (R 8)	1.87		
2027年 (R 9)	1.88		
2028年 (R10)	1.90		
2029年 (R11)	1.91		
2030年 (R12)	1.93		
2031年 (R13)	1.94		
2032年 (R14)	1.96		
2033年 (R15)	1.97		
2034年 (R16)	1.98		
2035年 (R17)	2.00		
2036年 (R18)	2.01		
2037年 (R19)	2.03		
2038年 (R20)	2.04		
2039年 (R21)	2.06		
2040年 (R22)	2.07	人口置換水準	
2041年 (R23)以降	2.07	人口置換水準が継続	

② 社会移動

20-40 歳代の東京圏との転出入に的を絞り、社会移動の均衡を図る。

国の「長期ビジョン」「総合戦略」では、基本目標において「東京圏と地方の人口の転出入を均衡させる」とし、その目標年を2024年度としている。静岡県長期人口ビジョンにおいても、社会移動を均衡させる目標年を2025年または2030年と仮定している。

浜松市においても、転出超過を縮小し、社会移動を均衡させることが必要であり、社会移動の均衡をより戦略的に図っていくためには、年齢階層や転出入先のターゲットをある程度絞って対策を講じることが効果的である。

そのため、本市では、転出者の割合が高い、20歳代から40歳代の東京圏との転出入をターゲットとし、国や静岡県の転出入の均衡目標年を勘案し、2024年度に社会移動の均衡を図ることとする。

なお、転出超過が最も大きいのは大学進学などに伴う転出が多い15-19歳であるが、市の施策として市内大学の定員数を増加することが現実的に難しいことや、浜松の若者が多様な進学機会を得て転出することを制限することは長期的な視点で若者のチャレンジ精神や創造性にプラスに寄与しないと考えるため、引き続きこの年齢階層を転出抑制のターゲットとしない。

(2) 浜松市の将来人口展望

2060年に68万1千人の人口を維持し、将来的に63万人程度で安定させる。

希望出生率、20-40歳代の東京圏との社会移動の均衡を考慮した移動率などを仮定することで、2040年に73万8千人、2060年に68万1千人程度の人口を維持し、2080年頃から人口の安定化を実現する。

図表Ⅱ-2 浜松市の将来展望人口

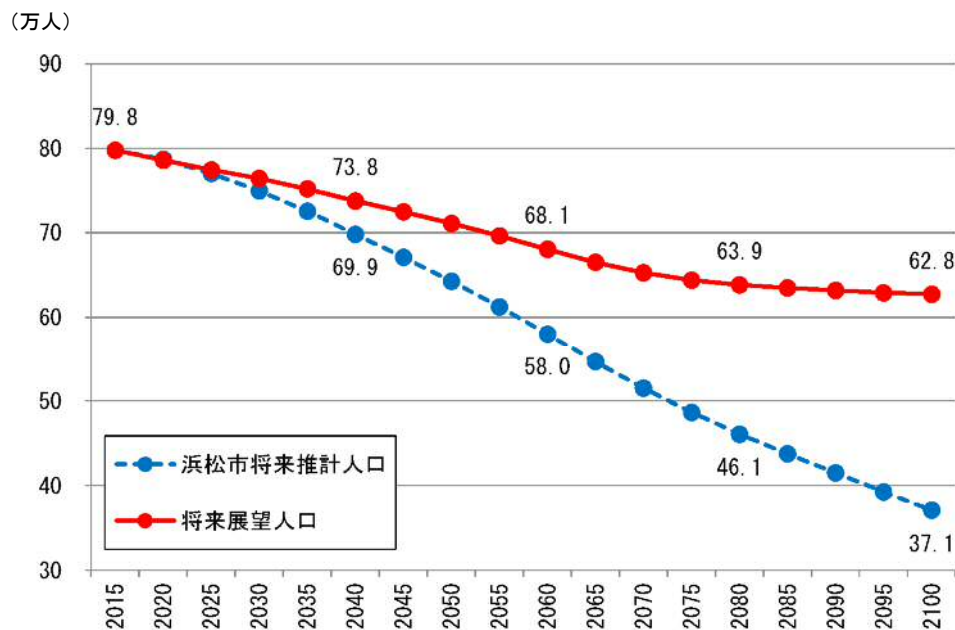
(人)

推計区分	年齢区分	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2080年	2100年
浜松市 将来推計人口	総人口	797,980	787,227	749,919	698,518	643,013	580,367	461,016	371,077
	年少人口	108,615	102,269	88,415	79,023	71,819	63,812	50,861	40,733
	生産年齢人口	478,736	459,358	424,877	369,195	325,251	298,769	237,997	190,919
	老年人口	210,629	225,600	236,628	250,300	245,943	217,785	172,158	139,425
将来展望人口	総人口	797,980	786,210	764,574	738,049	711,534	680,923	638,571	627,551
	年少人口	107,665	100,611	96,654	101,634	103,252	100,356	101,795	101,430
	生産年齢人口	479,514	459,761	431,447	386,646	362,932	360,838	349,606	354,939
	老年人口	210,801	225,838	236,473	249,768	245,350	219,729	187,169	171,182

① 総人口

2040年に73万8千人、2060年に68万1千人程度の人口を維持し、2080年頃から人口の安定化（63万人程度）を実現する。

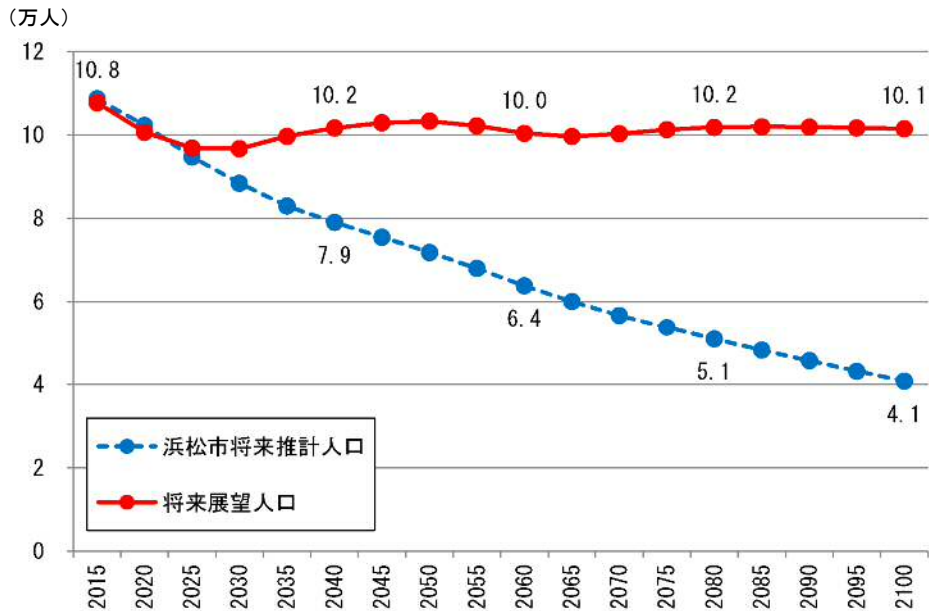
図表Ⅱ-3 浜松市の将来展望人口（総人口）



② 年少（0-14歳）人口

出生率の上昇により、2025年頃から年少人口は増加し、その後、人口置換水準を達成することで、年少人口は10万人程度で安定する。

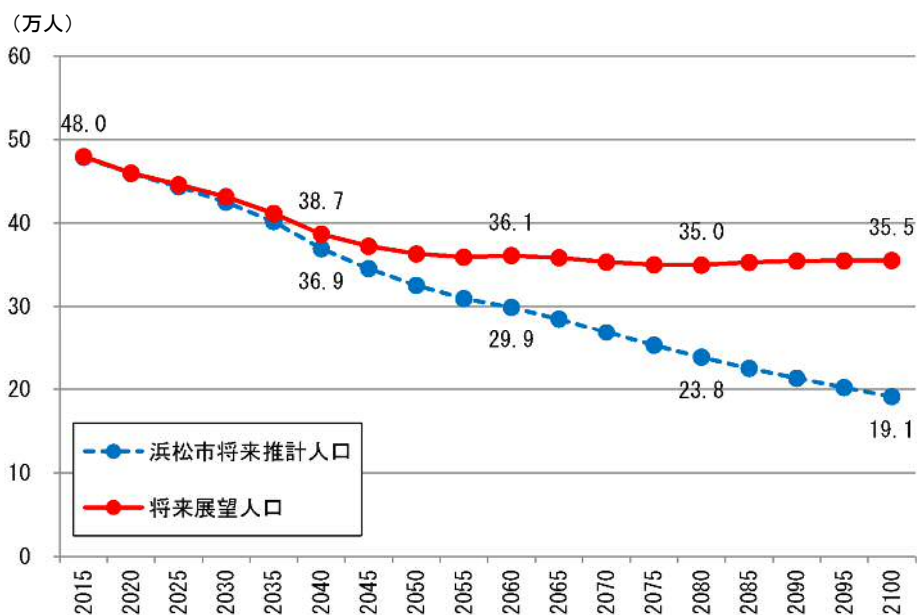
図表Ⅱ-4 浜松市の将来展望人口（年少人口）



③ 生産年齢（15-64歳）人口

当面は、社会移動の均衡により人口減少を抑えつつ、出生率の上昇による効果が生産年齢人口に及ぶ2050年頃から、生産年齢人口は36万人程度で安定する。

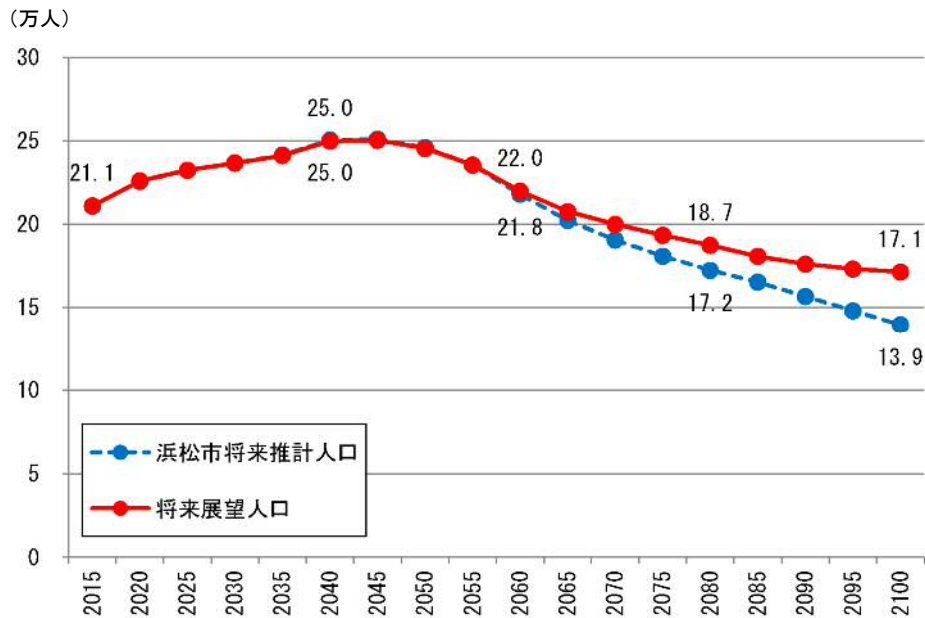
図表Ⅱ-5 浜松市の将来展望人口（生産年齢人口）



④ 老年（65歳以上）人口

当面は、現人口の高齢化が進み、2045年頃まで老年人口が増加するが、その後減少する。出生率の上昇による効果が老年人口に及ぶ2090年頃から、老年人口は17万人程度で安定する。

図表Ⅱ-6 浜松市の将来展望人口（老年人口）



図表Ⅱ-7 浜松市の将来展望人口（老年人口・5歳階級別）

(人)

5歳階級区分	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2080年	2100年
65～69歳	59,238	51,446	47,239	56,726	42,720	33,231	34,162	34,188
70～74歳	47,632	56,541	44,611	48,310	46,056	36,794	35,450	32,746
75～79歳	39,636	44,073	45,893	42,591	51,480	38,784	35,182	29,661
80～84歳	31,925	34,222	46,168	37,225	40,775	38,885	30,064	25,343
85～89歳	20,340	24,216	30,055	32,584	30,915	37,375	21,738	22,456
90歳以上	12,030	15,340	22,507	32,332	33,404	34,659	30,572	26,788
計	210,801	225,838	236,473	249,768	245,350	219,729	187,169	171,182

⑤ 年齢3区分別人口割合

現在のまま推移した場合（浜松市将来推計人口）、0-14歳及び15-64歳人口の割合は低下、65歳以上人口割合は上昇した後、2050年頃から各年齢区分の人口割合がほぼ一定となり、0-14歳人口は11%程度、15-64歳人口は51%程度、65歳以上人口は37%程度で推移する。これらは、人口減少を伴いながら推移し、現役世代1.4人程度で高齢者1人を支える社会構造となる。

一方、将来展望人口は、0-14歳人口割合は、2025年頃まで低下した後、少しづつ上昇、15-64歳人口割合は2050年頃まで低下した後、上昇、65歳以上人口は2045年頃まで上昇した後、低下にそれぞれ転じ、長期的には0-14歳人口割合は16%程度、15-64歳人口割合は56%程度、65歳以上人口割合は27%程度の水準となる。長期的には、現役世代2人程度で高齢者1人を支える社会構造となる。

図表Ⅱ-8 浜松市の将来展望人口（年齢3区分別人口割合）

